

平成24年度

主要施策の成果説明書

うるま市

※平成25年9月第80回うるま市議会定例会提出

平成24年度 主要施策の成果説明書

目 次

1 人と自然にやさしい基盤と環境を育てます	・ ・ ・ ・	1
2 郷土に誇りを持ち、明日のうるま市を支える人を育てます	・ ・ ・ ・	13
3 うるま市の魅力を生かした産業を育てます	・ ・ ・ ・	24
4 誰もが健康で、互いに助け合える地域を育てます	・ ・ ・ ・	38
5 市民とともに考え、築き上げるまちを育てます	・ ・ ・ ・	53

1 人と自然にやさしい基盤と環境を育てます

- 1-1 地域特性に応じた活力のある計画的なまちづくりの推進
- 1-2 利便性の高い交通ネットワークの充実
- 1-3 賑わいのある魅力的な市街地の形成
- 1-4 快適で持続可能な生活環境づくりの推進
- 1-5 水と緑にあふれた、安全で潤いあるまちづくりの推進

1-1 地域特性に応じた活力ある計画的なまちづくりの推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 企画部 企画課】						
東海岸開発基本計画推進事業	5,945				5,945	東海岸開発基本計画事業である藪地島の市道与那城17号線道路整備に向けた筆界未定地の境界確定業務を実施。 (実績) ・東海岸開発基本計画概要版の発行(200部) ・地権者説明会の開催 ・土地所有者別調書の作成 ・公簿、地図類等の調査実施 ・準備測量等の実施
津堅・島おこし支援事業	56	44			12	【沖縄振興特別推進交付金事業】 本市の有人離島である津堅島が抱える諸課題(地域振興、環境問題等)の解決に向け、島民主体の地域おこしに繋げていくための仕掛けと支援体制の構築づくりに向けた事業を実施。 (実績) ・現地調査・ヒアリングの実施 ・住民ワークショップの開催(3回) ・民泊推進に向けた講演会の実施(元伊江島観光協会会長招聘)
【一般会計 経済部 商工観光課】						
島アートプロジェクト事業	12,495	9,996			2,499	【沖縄振興特別推進交付金事業】 島の良さを再発見し、島の空間を楽しんでもらう新たな観光スタイルの創出と島独自の地域活性化を図るため、イチハナリアートプロジェクト(こうさくてん・儀間比呂志絵本の世界)を実施した。 ・延べ来場者数 約4,700名

1-2 利便性の高い交通ネットワークの充実

事業名	事業費 (決算額) 千円	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金 千円	市 債 千円	その他 千円	一般財源 千円	
【一般会計 建設部 土木課】						
川崎ルーシー河線道路改良事業	49,634	38,549	9,400		1,685	【防衛省民生安定事業】 本路線を整備することにより、避難活動の迅速化や歩行者及び通行車両の安全確保が図られる。 ・補助率 8/10 ・起債充当率 95% ・事務費：3,628千円
勝連4-76号線道路整備事業	19,497	12,121	7,000		376	【経産省石油備蓄交付金事業】 防災道路として整備することにより、周辺住民が安全かつ安心して利用できる避難経路の確保が図られる。 ・補助率 定額 ・起債充当率 95% ・工事 L=31.6m ・用地 A=279㎡ ・事務費：300千円
藪地大橋橋梁補修事業	2,940				2,940	橋梁を補修することにより、橋梁の長寿命化と安全性の確保が図られる。
沖縄アミークス周辺環境整備事業	4,326	3,460	800		66	【沖縄振興特別推進交付金事業】 通学路となっている本路線の一部を改良することにより、安心・安全な通学・通勤環境の確保が図られる。 ・補助率 8/10 ・起債充当率 95%
赤野港原線道路改良事業	74,547	53,741	19,800		1,006	【社会資本整備総合交付金事業】 本路線を整備することにより、歩行者の安全確保や交通環境の改善が図られる。 ・補助率 8/10 ・起債充当率 95% 平成24年度 工事 L=240m 用地 A=875㎡ ・事務費：6,800千円 平成23年度繰越 工事 L=300m 用地 A=457㎡ 補償 2件
〃（平成23年度繰越）	56,457	45,165	10,700		592	
与那城99号線道路整備事業	1,922		1,800		122	本路線を整備することにより、避難活動の迅速化や歩行者及び通行車両の安全確保が図られる。 ・起債充当率 95%

1-2 利便性の高い交通ネットワークの充実

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 建設部 土木課】						
昆布栄野比線道路改良事業	326,793	233,143	65,200		28,450	【防衛省民生安定事業】 本路線を整備することにより、避難活動の迅速化や歩行者及び通行車両の安全確保が図られる。 ・補助率 8/10 ・起債充当率 95% 平成24年度 工事 L=400m 用地 A=766㎡ 補償 8件 ・事務費：17,594千円 平成23年度繰越 用地 A=284㎡ 補償 3件
〃（平成23年度繰越）	45,600	36,481	7,300		1,819	
勝連2-52号線道路改築事業	85,502	60,943	23,300		1,259	【社会資本整備総合交付金事業】 本路線を整備することにより、県道10号線沿線の慢性的な渋滞の解消が図られる。 ・補助率 8/10 ・起債充当率 95% 平成24年度 工事 L=135m 用地 A=1,454㎡ 補償 4件 ・事務費：8,300千円 平成23年度繰越 工事 L=135m 用地 A= 872㎡ 補償 6件 ・事務費：399千円
〃（平成23年度繰越）	100,504	78,705	20,300		1,499	
津堅地区道路整備事業	17,818		17,800		18	地区内の道路を整備することにより、歩行者の安全確保や交通環境の改善が図られた。 起債充当率 100%（辺地債事業） ・工事 L=210m ・用地 A=53㎡ ・事務費：699千円
天願1-70号線道路整備事業	2,678	2,500	100		78	【防衛省特定防衛交付金事業】 本路線を整備することにより、交通の安全と地域住民の生活環境の改善が図られる。 ・補助率 定額 ・起債充当率 95%
石川美原8号線道路整備事業	2,667		2,400		267	本路線を整備することにより、歩行者の安全確保や交通環境の改善が図られる。 ・起債充当率 90%

1-2 利便性の高い交通ネットワークの充実

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 建設部 土木課】						
兼箇段4-14号線道路整備事業	16,689	9,031	6,900		758	【社会資本整備総合交付金事業】 本路線を整備することにより、赤道小学校に通学する児童生徒及び歩行者の安全・快適な歩行空間の確保が図られる。 ・補助率 8/10 ・起債充当率 90% 平成24年度 工事 L=180m 補償 3件 平成23年度繰越 工事 L=320m 用地 A=610㎡ 補償 3件 ・事務費：5,000千円
〃（平成23年度繰越）	106,233	77,403	17,400		11,430	
上江洲中央線道路整備事業	132,554	130,058	2,300		196	【防衛省特定防衛交付金事業】 本路線を整備することにより、交通の安全と地域住民の生活環境の改善が図られる。 ・補助率 定額 ・起債充当率 95% ・用地 A=793㎡ ・補償 7件 ・事務費：330千円
桃原地区(与那城24号線)避難道路整備事業	6,531	5,224	1,307			【沖縄振興特別推進交付金事業】 低地帯地域から高台への避難道路を整備することにより、安全に移動できる経路の確保が図られる。 ・補助率 8/10 ・起債充当率 100% ・工事 L=200m
伊計海岸周辺環境整備事業	1,596	1,276	320			【沖縄振興特別推進交付金事業】 伊計海岸西側を整備することにより、砂丘及び背後地の保全措置と景観保全が図られる。 ・補助率 8/10 ・起債充当率 100%

1-2 利便性の高い交通ネットワークの充実

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 建設部 用地課】						
未買収道路用地取得事業（補助）	15,940	8,800			7,140	地権者の財産権の権利保全及び市道管理の確保を図るため、未買収道路用地の取得を行った。 <幹線市町村道未買収道路用地取得事業> ・昭和62年に実施した実地調査に基づく未買収道路用地取得事業 - 取得路線：田場五又路線・勝連2-2号線・前原豊原線・伊波1号線・前原3号線・上江洲塩屋線 - 総取得面積：390.86㎡ 総筆数：15筆 総取得金額：10,902千円 <その他の市町村道未買収道路用地取得事業> ・昭和62年に実施した実地調査に基づく未買収道路用地取得事業 - 取得路線：石川28号線・伊波3号線・勝連1-8号線・勝連1-14号線・勝連3-1号線 - 総取得面積：178.69㎡ 総筆数：11筆 総取得金額：4,884千円
未買収道路用地取得事業（単独）	9,539				9,539	<その他のその他道路・排水路等用地取得事業> ・市道認定路線内に点在する個人所有の道路・排水路等用地の取得 - 取得路線：田場5-8号線・新開地4号線・石川34号線・赤道4-27号線・具志川暗河線 - 総取得面積：121.33㎡ 総筆数：5筆 総取得金額：6,182千円
【一般会計 都市計画部 都市計画課】						
石川西線道路改築事業	5,837	4,000	1,600		237	主要幹線である国道329号線と県道6号線を連結させることにより、中心市街地への都市機能の誘導と、機能的な道路網の形成を図った。
〃（平成23年度繰越）	37,154	27,623			9,531	
安慶名4区線道路改築事業	63,525	47,220	15,000		1,305	安慶名4区線を整備し、安慶名再開発事業の道路整備区間と連結することにより、中心市街地の活性化及び住環境の改善に向けた都市基盤整備を行った。 （平成24年度） ・事業費 59,525千円 ・事務費 4,000千円（街路事業事務費）
〃（平成23年度繰越）	39,622	30,369	7,200		2,053	

1-2 利便性の高い交通ネットワークの充実

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 都市計画部 都市計画課】						
安慶名3区線道路改築事業	174,446	130,355	41,900		2,191	安慶名3区線を整備し、安慶名再開発事業の道路整備区間と連結することにより、中心市街地の活性化及び住環境の改善に向けた都市基盤整備を行った。 (平成24年度) ・事業費 162,946千円 ・事務費 11,500千円 (街路事業事務費) (平成23年度繰越) ・事業費 3,590千円
〃 (平成23年度繰越)	3,590	2,872	600		118	
兼箇段高江洲線道路改築事業	24,801	19,200	5,300		301	主要県道である県道75号線と安慶名赤道線を連結させ、さらに兼箇段4-14号線との一体とした整備により機能的な道路網を形成し、交通の円滑な流れを誘導するための概略設計を実施した。 ・事業費 24,345千円 ・事務費 456千円 (街路事業事務費)
【一般会計 市民部 市民生活課】						
庁舎間連絡バス運行事業	5,660				5,660	複数の庁舎を利用する市民の交通の利便性を図るため、庁舎間連絡バスの運行を実施した。(シルバー人材センターへ運転手委託) ・運行実施期間：平成24年4月1日～平成25年3月31日 ・乗車人数：11,131名
生活交通路線維持費	16,966	5,535			11,431	①石川読谷線(沖縄バス) 平成23年10月1日～平成24年9月30日までの1年間に対する補助金。 経常収益が経常費用の55%に満たない場合には、その額になるまでは、県と関係市村で補助する。 ・補助額：5,688千円(県補助2,194千円、市補助3,494千円) ②伊計屋慶名線(平安座総合開発) 平成23年10月1日～平成24年9月30日までの1年間に対する補助金。 経常収益が経常費用の55%に満たない場合には、その額になるまでは、県と市で補助する。 ・補助額：11,278千円(県補助3,341千円、市補助7,937千円)

1-3 賑わいのある魅力的な市街地の形成

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 建設部 建築工事課】						
赤崎団地1号棟・2号棟改修事業	2,520				2,520	市営住宅の安全・快適な居住環境を維持・確保するため、「うるま市住宅等長寿命化計画」に基づき、改修設計業務を行った。
【一般会計 都市計画部 都市計画課】						
道路整備プログラム策定事業	5,938				5,938	未着手都市計画道路の整備方針や見直しの方向性等の検討を行い、現状の社会状況、土地利用の変化等との適合性を検証し、道路の必要性など効果的な事業施行及び整備優先順位等の計画設定を行った。
特定用途制限地域指定業務 (平成23年度繰越)	4,832				4,832	良好な住環境等を保持・形成していくため、具志川地区の特定用途制限地域指定を行った。
特定用途制限地域指定業務	4,960				4,960	具志川地区の特定用途制限地域指定及び建築物等を規制する条例により、制限を受ける既存畜舎を実態調査し、畜舎台帳を作成した。
景観づくり事業	8,179	3,864			4,315	【沖縄振興特別推進交付金事業】 本市の景観重点地区の一つである「勝連城跡周辺地区」において、世界遺産周辺に相応しい景観づくりを推進するため、勝連南風原地区にて住民主体による検討会等を開催し地区の景観づくりの目標、方針等の検討を行った。 ・交付対象事業費：4,830千円 交付率8/10
うるま市景観・緑化祭事業	1,200				1,200	本市の景観づくりに貢献している建築物、緑化、まちづくり活動等を表彰する。また、みどり月間において市民の緑化活動を推進する目的から各種イベントを開催する必要があるため、景観賞とあわせて緑化祭を開催した。

1-3 賑わいのある魅力的な市街地の形成

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 都市計画部 区画整理課】						
安慶名土地区画整理事業	264,951	201,789	35,700	392	27,070	公共施設の整備改善と宅地利用増進を図ることにより安心・安全で快適な活力ある中心市街地の形成に取り組んだ。 (事業費内訳) 委託料 9,785千円(27件) 工事請負費 41,121千円(18件) 公有財産購入費 10,766千円(7件) 物件移転補償費 185,744千円(9件) 事務費 17,535千円 (繰越事業費内訳) 物件移転補償費 314,861千円(22件) 工事請負費 9,608千円(1件) 起債充当率:95%(合併特例債)
〃(平成23年度繰越)	324,469	246,981	73,500		3,988	
江洲区画整理事業地区境界線道路整備事業	5,000				5,000	江洲土地区画整理組合に対し、事業費の一部を助成することにより事業の早期完了の促進を図った。
石川西土地区画整理換地処分事業補助金	35,455				35,455	石川西土地区画整理組合に対し、事業費の一部を助成することにより事業の早期完了の促進を図った。
江洲第二土地区画整理換地処分事業補助金	24,000				24,000	江洲第二土地区画整理組合に対し、事業費の一部を助成することにより事業の早期完了を図った。

1-4 快適で持続可能な生活環境づくりの推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 企画部 基地対策課】						
米軍航空機騒音実態調査事業	8,820	7,056			1,764	【沖縄振興特別推進交付金事業】 嘉手納飛行場周辺地域において、米軍機の配備機種や飛行経路の変化等により、環境基準の類型指定エリア外からの苦情が増加している。航空機騒音の実態把握と科学的根拠となるデータ集積を目的に騒音測定器を整備し、環境基準の類型指定エリア外の地域における市民の安全・安心な生活確保に取り組む。 ・設置場所：うるま市役所本庁舎、市民芸術劇場、与勝中学校
【一般会計 総務部 管財課】						
ESCO事業	14,465				14,465	建物等の省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、それまでの環境を損なうことなく省エネルギーを実現し、その結果、得られる省エネルギー効果を保証するESCO事業（Energy Service Companyの略）を活用し、本庁舎他3施設の省エネルギー化に取り組んだ。 （実績） 本庁舎他3施設（石川庁舎、与那城庁舎、市民芸術劇場）のESCO事業に係る平成24年度電力削減等の計画は、当初4施設合計のベースライン（基本）電力使用量3,456,159 [kwh] に対して、計画削減率21.1%、計画削減量729,250 [kwh] 保証率85%、削減保証量619,862 [kwh] の計画であったが、最終的に電力削減実績は、641,471 [kwh] (88%) となり削減効果が得られた。 ※平成18年8月～平成30年7月末（12年間契約）実施事業
【一般会計 市民部 環境課】						
うるま市環境調和型まちづくり推進事業	2,984				2,984	「うるま市環境調和型まちづくり実行計画（悪臭編）」に基づき、うるま市環境調和型まちづくり推進指導協議会の開催（2回）、うるま市石川地区臭気指数測定調査等業務（8か所、年2回測定）を行う。

1-4 快適で持続可能な生活環境づくりの推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 市民部 環境課】						
うるま市一般廃棄物処理基本計画 後期見直し業務 (清掃管理費 委託料)	3,780				3,780	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項の規定により、一般廃棄物処理基本計画後期見直し業務を行った。 同計画は、平成20年度に策定した前期計画の検討・評価を行い、課題については平成25年度～平成29年度に取り組み、推進していく。
墓地管理システム構築委託業務 (環境衛生管理費 委託料)	3,990				3,990	「墓地、埋葬等に関する法律」の改正により、墓地等の経営許可等に関する権限が県知事から市長に移譲されたことに伴う所掌事務を円滑かつ効率的に行うため、墓地条例及び条例施行規則を制定するほか、墓地禁止区域図の作成並びに墓地管理GISシステムの構築を図る。 ・委託料（一式） 3,990千円
【一般会計 経済部 商工観光課】						
EMによるまちづくり推進事業	2,968				2,968	有用微生物であるEM活性液を49自治会へ配布し、一般家庭での活用方法についても講習会を開催する等、普及活動を行った。 希望する自治会に対してEM講習会を開催し、独自でEMを活用した石鹸作りやぼかしづくりなどを実施する。 主な使用目的としては、土壌改良としての活用が多い。 ・EM活性液利用者数：延べ6,902名 ・EM活性液利用目的 土壌改良散布 2,681件(50%) トイレ悪臭緩和 1,376件(26%) 花壇散布 998件(19%) その他 254件(5%) ※内訳：石川地区 5,057名(73%) 具志川地区 1,256名(18%) 与勝地区 589名(9%)
【特別会計 建設部 下水道課】						
流域下水道建設負担金	110,467		109,500		967	流域下水道事業における建設負担金

1-4 快適で持続可能な生活環境づくりの推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【特別会計 建設部 下水道課】						
公共下水道事業（補助）	475,857	280,158	182,900		12,799	安全で快適な生活環境を確保するため、下水道を整備するとともに下水道普及率と水洗化率の向上に努めた。 （公共下水道事業） ・補助率：6/10 2/3 ・起債充当率：100% ・工事：16件 ・委託：8件 ・事業団委託：3件 （未普及解消下水道事業[平成23繰越]） ・補助率：6/10 2/3 ・起債充当率：100% ・工事：3件
〃（平成23年度繰越）	29,589	16,800	10,000		2,789	

1-5 水と緑にあふれた、安全で潤いあるまちづくりの推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 経済部 農政課】						
緑化推進事業（需用費）	2,908			1,016	1,892	沖縄県緑化推進委員会からの交付金と一般財源を活用し、市内の自治会や学校、各種ボランティア団体等約130団体へ緑化資材の支給を行った。 また、産業まつりや緑化祭において市花であるサンダンカの無料配布を実施し市内の緑化に努めた。
【一般会計 都市計画部 都市計画課】						
都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	15,682	5,772			9,910	「公園長寿命化計画」策定に基づき、安慶名中央公園、喜屋武マーブ公園の遊具の施設更新を図り、安全、安心対策を実施した。
公園施設長寿命化計画策定事業	12,180	6,090			6,090	都市公園施設について、安全性の確保及びライフサイクルコスト削減の観点から予防保全的管理による長寿命化策定を含めた計画的な改築等に係る取り組みを推進するため、「公園施設長寿命化計画策定事業」を策定した。

1-5 水と緑にあふれた、安全で潤いあるまちづくりの推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 都市計画部 都市計画課】						
伊波公園整備事業	2,217		2,100		117	地域住民のレクリエーション、休憩、散策等に利用される憩いの場として整備を行った。
〃（平成23年度繰越）	125,084	62,334	59,400		3,350	
ヌーリ川公園整備事業	250,349	118,673	125,000		6,676	地域住民のレクリエーション、休憩、散策等に利用される憩いの場としてヌーリ川公園（田場）の整備を行った。 （平成24年度） ・事業費 237,349千円 ・事務費 13,000千円（公園整備事務費） （平成23年度繰越） ・事業費 22,850千円
〃（平成23年度繰越）	22,850	11,124	11,100		626	
あやはし交流広場（仮称）整備事業	18,136				18,136	平安座・宮城・伊計・浜比嘉地域の玄関口に当たる平安座老人福祉センター跡地を当該地域の活性化に繋がるイベントや彩橋小中校のイベント時における臨時駐車場等として利活用が出来る多目的広場として整備した。
石川地区周辺整備事業（石川緑地広場） （平成23年度繰越）	110,208	30,200	75,900		4,108	賑わいのあるまちづくりを図るため、地域住民や来訪者が活動・交流の場として自由に利用できる緑地広場の整備を行った。
勝連城跡周辺文化観光拠点 整備事業	1,938	827			1,111	【沖縄振興特別推進交付金事業】 世界遺産としての価値を保全しつつ、文化を軸とした観光振興、体験交流を含めた複合的な文化観光拠点として整備するため、基本計画策定業務を発注した。 ・交付対象事業費：1,035千円 交付率8/10
うまんちゅ健康文化交流広場 整備事業	6,908	5,527			1,381	【沖縄振興特別推進交付金事業】 健康づくりを発信することによって健康長寿地域としてのイメージ発信に繋げるとともに、地域における伝統芸能・文化の継承活動と交流・体験の場として、交流広場の実施設計を行った。
【一般会計 建設部 土木課】						
与那城西原排水路事業	998				998	排水路を整備することにより、住宅地の環境衛生の改善が図られる。

2 郷土に誇りを持ち、明日のうるま市を支える人を育てます

2-1 自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

2-2 潤いと生きがいのある生涯学習社会をつくる社会教育・社会体育の推進

2-3 豊かな感性を育む芸術文化の振興と文化財の保護・活用の推進

2-1 自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
【一般会計 教育部 施設課】	千円	千円	千円	千円	千円	
伊波幼稚園増改築事業 " (平成23年度繰越)	107,617 81	105,355	2,100		162 81	園児の安全・安心な保育環境を確保するため、老朽施設の改築整備を行った。 ・整備面積：883.75㎡（改築：849㎡・増築：34.75㎡）
彩橋幼稚園新築事業	28,405		27,000	1,000	405	新設整備に向けて、用地購入の他実施設計を行った。
彩橋小中学校屋内運動場改築事業 〈小学校分〉 " (平成23年度繰越)	195,013 1,341	109,132	80,000 1,000	2,000	3,881 341	児童の安全・安心な教育環境を確保するため、老朽施設の改築整備を行った。 ・整備面積：633㎡
伊波小学校校舎増改築事業 " (平成23年度繰越)	687,624 10,460	237,645	427,400 9,900	5,000	17,579 560	児童の安全・安心な教育環境を確保するため、老朽施設の改築整備を行った。 ・整備面積：6,756.09㎡（改築：4,359㎡・増築：2,397.09㎡）
小学校用地購入事業	19,686		17,200	2,486		賃貸借用地を購入し、安定した教育環境が継続できるように努めた。 ・平敷屋小学校 A=888㎡（2筆）
田場小学校校舎増改築事業 " (平成23年度繰越)	1,018,681 446,266	438,434 181,810	550,400 251,200	5,000	24,847 13,256	児童の安全・安心な教育環境を確保するため、老朽施設の改築整備を行った。 ・整備面積：6,875.10㎡（改築：5,514㎡・増築：1,361.10㎡）
彩橋小中学校水泳プール改築事業 〈小学校分〉 " (平成23年度繰越)	45,617 319	33,209	11,200 300		1,208 19	児童の安全・安心な教育環境を確保するため、老朽施設の改築整備を行った。 ・整備面積：200㎡
伊波小学校屋内運動場増改築事業	45,578	2,731	40,700	1,000	1,147	老朽施設の増改築整備に向けて、実施設計と既存施設の解体撤去を行った。 ・整備面積：1,585.14㎡（改築：1,161㎡・増築：424.14㎡）
高江洲小学校校舎増改築事業 (平成23年度繰越)	2,129				2,129	施設整備計画に向けて、既存施設の耐震診断を行った。

2-1 自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 教育部 施設課】						
与那城小学校防球ネット設置・付帯施設事業	1,386				1,386	整備に向けて実施設計を行った。
具志川中学校屋内運動場増改築事業	459,744	296,092	155,400	4,000	4,252	生徒の安全・安心な教育環境を確保するため、老朽施設の改築整備を行った。 ・整備面積：1,877.72㎡（改築：1,400㎡・増築：477.72㎡）
彩橋小中学校屋内運動場改築事業 ＜中学校分＞	309,525	210,648	91,400	2,000	5,477	生徒の安全・安心な教育環境を確保するため、老朽施設の改築整備を行った。
〃（平成23年度繰越）	1,208		1,100		108	・整備面積：1,005㎡
彩橋小中学校水泳プール改築事業 ＜中学校分＞	50,169	33,209	15,500		1,460	生徒の安全・安心な教育環境を確保するため、老朽施設の改築整備を行った。
〃（平成23年度繰越）	319		300		19	・整備面積：200㎡
島しょ地域廃校施設解体撤去事業 （旧小学校）	3,206				3,206	廃校施設危険建物の解体撤去に向けて、調査設計を行った。
島しょ地域廃校施設解体撤去事業 （旧中学校）	1,137				1,137	廃校施設危険建物の解体撤去に向けて、調査設計を行った。
【一般会計 指導部 学務課】						
小学校要保護及び準要保護 （児童生徒援助費）	71,591	219			71,372	経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者に対し、学校給食費等を援助した。 ・受給者数：要保護 88人、準要保護 1,393人
中学校要保護及び準要保護 （児童生徒援助費）	69,142	707			68,435	経済的理由によって就学困難と認められる生徒の保護者に対し、学校給食費等を援助した。 ・受給者数：要保護 65人、準要保護 835人

2-1 自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 指導部 学務課】						
中学校教科書改定に伴う教師用教科書等整備事業	34,645				34,645	中学校の教科書改訂に伴い、教師用教科書及び指導書の購入と配布を行った。 ・対象：市立中学校10校、130クラス、15教科分
2年保育事業	3,295			1,641	1,654	希望者を対象に、市立幼稚園2園で4歳児（年中児）の受け入れを行ない、保育を実施した。受け入れ年齢を拡大することにより、幼稚園教育の充実と子育て支援を行った。 ・2年保育保育料収納額：1,641千円（2園で実施）
預かり保育事業	28,640			21,775	6,865	共働き又は病気・介護等で預かり保育を必要とする保護者への子育て支援を行うとともに幼稚園教育の充実を図った。 ・預かり保育料収納額：21,775千円（16園で実施）
私立幼稚園就園奨励費 （幼稚園管理費[学務課]）	9,688	2,148			7,540	保護者の所得に応じて経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間の保護者の格差是正を図ることを目的として、入園料・保育料の減免に相当する補助を行った。 ・私立幼稚園11園（112件）
【一般会計 指導部 指導課】						
中学校教育指導推進事業 （中学校教育振興費）	4,553	3,642			911	【沖縄振興特別推進交付金事業】 いじめ、不登校、暴力行為など生徒指導上の課題に対応するため、スクールソーシャルワーカーを拠点校3校へ3人配置した。 ・交付対象事業費：4,553千円 交付率8/10
学力向上対策推進事業 （指導課管理費）	9,500				9,500	うるま市の幼児児童生徒一人一人の確かな学力の定着、豊かな人間性の育成、健康・体力の育成等「生きる力」を育むため、次の事業を実施した。 ・学対実践報告会：小学校9部会、中学校9部会 ・小学校実践報告会：1回 ・中学校実践報告会：1回 ・幼稚園実践報告会（公開保育）：1回 ・保護者向け実践報告会：1回

2-1 自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 指導部 指導課】						
学力向上支援事業（指導課管理費）	2,301			2,301		【対米請求権地域振興助成金（学力向上支援事業）】 児童の学力及び教師の指導力の向上を図ることを目的に、実施校に対し助成を行った。 ・実施校：具志川小学校、与那城小学校、あげな中学校 ・補助金額：2,301千円
問題を抱える子ども達の 自立支援員配置事業 （中学校教育振興費）	1,283	1,026			257	【沖縄振興特別推進交付金事業】 遊び非行型の生徒に対する生徒指導上の課題に対応するため、学校現場2校へ2人の自立支援員を配置した。 ・交付対象事業費：1,283千円 交付率8/10
海外短期留学派遣事業	3,000				3,000	国際性豊かな、視野の広い人材育成に寄与することを目的に実施した。 派遣先：アメリカ合衆国ワシントン州シアトル近郊 期間：平成24年7月22日～8月20日（30日間） 派遣人数：10人
小学校外国人英語助手派遣事業	11,317	5,746			5,571	【沖縄振興特別推進交付金事業】 ネイティブスピーカーのALT活用による英会話指導を実施した。 ・小学校：18校に9人を配置 ・交付対象事業費：7,183千円 交付率8/10
中学校外国人英語助手派遣事業	4,557	2,261			2,296	【沖縄振興特別推進交付金事業】 ネイティブスピーカーのALT活用による英会話指導を実施した。 ・中学校：8校に6人を配置 ・交付対象事業費：2,827千円 交付率8/10

2-1 自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
【一般会計 指導部 指導課】	千円	千円	千円	千円	千円	
小学校学力向上対策推進事業	24,607	12,484			12,123	【沖縄振興特別推進交付金事業】 1校あたり2人（津堅小学校1人）の学習支援員を配置し、児童の基礎学力の向上を図った。 ・交付対象事業費：15,605千円 交付率8/10
中学校学力向上対策推進事業	12,275	6,168			6,107	【沖縄振興特別推進交付金事業】 1校あたり2人（津堅中学校1人）の学習支援員を配置し、生徒の基礎学力の向上を図った。 ・交付対象事業費：7,711千円 交付率8/10
彩橋小学校非常勤講師加配事業	5,782	3,050			2,732	【沖縄振興特別推進交付金事業】 (島しょ地域小学校基礎学力向上対策事業) 学校統合による児童の不安解消や基礎学力の確実な定着を図るため、非常勤講師を配置した。 ・交付対象事業費：3,813千円 交付率8/10
彩橋中学校非常勤講師加配事業	5,818	3,168			2,650	【沖縄振興特別推進交付金事業】 (島しょ地域中学校基礎学力向上対策事業) 学校統合による生徒の不安解消や基礎学力の確実な定着を図るため、非常勤講師を配置した。 ・交付対象事業費：3,961千円 交付率8/10
小学校特別支援教育事業	29,160				29,160	特別支援教育の必要がある児童一人一人の教育ニーズを把握し、生活や学習上の困難を克服するための教育支援を実施した。 ・小学校：16校に学習支援ヘルパーを29人を配置
中学校特別支援教育事業	8,247				8,247	特別支援教育の必要がある生徒一人一人の教育ニーズを把握し、生活や学習上の困難を克服するための教育支援を実施した。 ・中学校：8校に学習支援ヘルパーを10人を配置

2-2 潤いと生きがいのある生涯学習社会をつくる社会教育・社会体育の推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 教育部 生涯スポーツ課】						
石川野球場及び周辺環境整備事業	38,645	30,915			7,730	【沖縄振興特別推進交付金事業】 スポーツコンベンションを推進するため、石川野球場の機能強化整備に向けた設計業務及び一部工事を実施した。 ・交付対象事業費：38,644千円 交付率8/10
具志川野球場及び周辺環境整備事業	69,971	55,976			13,995	【沖縄振興特別推進交付金事業】 スポーツコンベンションを推進するため、具志川野球場の機能強化整備に向けた設計業務及び一部工事を実施した。 ・交付対象事業費：69,970千円 交付率8/10
【一般会計 教育部 生涯学習振興課】						
平成24年度成人式 (社会教育活動費)	1,028				1,028	本市のこれからを担う新成人の新しい門出を祝い、励ますため式典を開催した。 ・開催日：平成25年1月13日(日) ・平成24年度新成人対象者：男780人 女697人 計 1,477人
放課後子ども教室推進事業	4,978	3,037			1,941	放課後や週末に余裕教室等を利用して、子どもの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方達の参画を得ながら、スポーツ・文化活動、交流活動の場を設けた。 ・実施校：市内小学校全18校 ・教室開催数：1,036回 ・参加児童延人数：21,237人
中央公民館改築事業 〈生涯学習センター新築事業〉 (平成23年度繰越)	13,895				13,895	「うるま市立中央公民館建設に関する基本計画・基本設計」を策定した。
生涯学習センター新築事業	23,880	17,707	3,900		2,273	【沖縄振興特別推進交付金事業】(生涯学習・文化振興拠点整備事業) 生涯学習及び文化振興拠点施設の整備に向け、外構概略設計、物件調査等を実施した。 ・交付対象事業費：22,134千円 交付率8/10

2-2 潤いと生きがいのある生涯学習社会をつくる社会教育・社会体育の推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 教育部 生涯学習振興課】						
第8回うるま市生涯学習フェスティバル (生涯学習振興費)	1,896				1,896	市民一人ひとりの学習の成果や各種団体や機関、行政の取り組み等を発表し、「生涯学習まちづくり」の気運を高めるとともに、生涯学習への認識や各種事業に対する市民の参画意識の向上が図られた。 ・開催日：平成25年2月2日（土）～3日（日） ・来場者延人数：6,140人 ・参加団体：展示部門34団体、舞台部門73団体 ・体育館外関連事業：参加者延人数1,232人
学校支援地域本部事業	3,698	2,464			1,234	学校に地域コーディネーターを配置し、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを行うことを目的に実施した。学校支援ボランティア員が学習支援・環境整備・登下校指導・部活動指導に入り、学校の教育活動を支援した。 ・実施校：小学校14校、中学校5校 ・支援活動回数：学習支援703回、登下校指導2,841回、環境整備485回 部活動指導823回、学校行事21回 ・ボランティア延べ人数：27,519人
【一般会計 指導部 教育研究所】						
教育相談事業 (教育研究所管理費)	11,229	5,402			5,827	【沖縄振興特別推進交付金事業】 市内3地区（石川・具志川・与勝）相談室に教育相談員を配置し、市内の幼児・児童・生徒の不登校や教育上の問題や悩みの相談に応じ支援を行った。 ・相談者：161人 ・来室相談のべ対応件数 1,174件 ・学校訪問相談延べ対応件数 523件 ・交付対象事業費：6,753千円 交付率 8/10

2-2 潤いと生きがいのある生涯学習社会をつくる社会教育・社会体育の推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
【一般会計 指導部 教育研究所】	千円	千円	千円	千円	千円	
適応指導教室事業	6,763	3,195			3,568	【沖縄振興特別推進交付金事業】 心理的・情緒的要因による不登校児童生徒に対して、安心できる居場所（教室）を提供し、個々の状態に応じた体験活動・学習指導・教育相談等を行った。 取り組みの結果、入級児童生徒7人中、学校への部分登校4人、4人中3人の生徒が高校へ進学することができた。 ・交付対象事業費：3,994千円 交付率 8/10
【一般会計 指導部 青少年センター】						
青少年センター管理費	12,321				12,321	(1) 青少年支援・指導事業及び相談事業 青少年の健全育成を図るため児童生徒の登校・下校の支援指導、夜間街頭指導の実施及び問題を抱えている児童生徒と保護者を対象に相談を実施した。 ・夜間街頭指導参加者：約1,300人(少年を守る日、各種イベント終了後) (2) 相談員の学校への配置 青少年相談員を中学校に配置し、問題を抱えている生徒への支援を実施した。 ・配置校：石川中学校(1人) あげな中学校(1人) 具志川東中学校(1人) 具志川中学校(2人) 登校支援：399件、学習支援：171件、家庭訪問：1,752回 相談件数：28件、街頭指導等：436件 (3) 青空教室の開設 主に怠学傾向にある児童生徒の学校への早期復帰を図るため、青空教室において支援を実施した。 ・生徒数：8名(内既卒者1名)

2-3 豊かな感性を育む芸術文化の振興と文化財の保護・活用の推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
【一般会計 教育部 文化課】	千円	千円	千円	千円	千円	
文化振興活動費	14,357	864		3,486	10,007	芸術性の高い音楽、演劇の鑑賞の機会を市民に提供することにより、市民の文化向上に寄与することを目的に各事業を開催した。 また、団体等の活動や発表を支援することにより、芸術文化の高揚、人材育成に努めた。 ○平成24年度自主企画事業 1. ヒップホップ・ストリートダンス祭 来場者数：209名 2. 第8回うるま音楽祭 来場者数：223名 3. うるま市ジュニアオーケストラ第11回定期演奏会 来場者数：513名 4. BEGIN豚の音がえし 来場者数：802名 【沖縄振興特別推進交付金事業】 1. ふるさと芸能デー「与勝五島芸能祭」 来場者数：783名 2. ふるさと芸能デー「上平良川芸能祭」 来場者数：1,592名 ・交付対象事業費：1,080千円 交付率8/10
市民芸術劇場施設維持管理費	74,385			16,514	57,871	響、燈の2つのホールの特性を活かし、優れた舞台芸術の招聘と舞台芸術の創造、発表の場を提供した。 ・貸しホール状況 ○響ホール 開館日数：241日 入場者数：61,950人 稼働率：63% ○燈ホール 開館日数：242日 入場者数：22,580人 稼働率：63%
石川会館維持管理費	7,257			4,337	2,920	石川地域のこれまで培われた地域文化の向上を図るとともに、舞台芸術の創造や活動発表の場を提供した。 ・貸しホール状況 ○開館日数：302日 入場者数：23,285人 稼働率：20%
きむたかホール維持管理費	11,361			5,328	6,033	様々な文化・芸術の催しの発表の場を提供している他、活動拠点となっている現代版組踊「肝高の阿麻和利」など地域団体の育成に努めた。 ・貸しホール状況 ○開館日数：297日 入場者数：16,580人 稼働率：46%

2-3 豊かな感性を育む芸術文化の振興と文化財の保護・活用の推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
【一般会計 教育部 文化課】	千円	千円	千円	千円	千円	
文化施設・設備機能強化事業	1,470	1,176			294	【沖縄振興特別推進交付金事業】 市民芸術劇場の外壁を整備することにより、地域芸術文化施設の機能強化を図った。 ・交付対象事業費：1,470千円 交付率8/10
芸術文化振興の環境整備事業	9,324	6,875			2,449	【沖縄振興特別推進交付金事業】 各種展示会等で使用する備品を整備することにより、地域芸術文化の振興を図った。 ・交付対象事業費：8,594千円 交付率8/10
勝連城跡整備事業	30,068	24,750			5,318	「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の一つとして世界遺産に登録されている勝連城跡城郭内の整備を実施し、その内容を広く公開するとともに適切な保存と活用を図った。平成24年度は、四の曲輪南区の発掘調査及び一の曲輪への仮設階段設置工事を実施した。
勝連城跡土地買上事業	35,192	29,015			6,177	勝連城跡の保存上、遺構と一体化して保存することが必要であるため、指定地の土地を買上げし、歴史的環境の保護を図った。 ・購入面積：2,300㎡（墳墓：一基）
獅子舞フェスティバル	7,407	5,925			1,482	【沖縄振興特別推進交付金事業】 県内外の各地で舞われてきた獅子舞を広く県民に紹介することにより、民俗芸能である獅子舞の保存・継承・発展に寄与した。 ・出演団体：7団体 ・来場者数：約3,000人 ・交付対象事業費：7,406千円 交付率8/10
市内文化財総合整備調査活用事業	16,841	13,472			3,369	【沖縄振興特別推進交付金事業】 貴重な歴史資産を再評価するとともに、それらを最大限活用して文化の薫る高いまちづくりを推進するため、市内歴史資産の環境整備と総合的な調査を実施した。平成24年度は、勝連城跡石垣悉皆調査や、嘉手苅観音堂・ヤンガーの環境整備工事を実施した。 ・交付対象事業費：16,841千円 交付率8/10

2-3 豊かな感性を育む芸術文化の振興と文化財の保護・活用の推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 教育部 文化課】						
遺跡発掘調査事業	4,301	3,461			840	藪地島、平安座島、浜比嘉島、宮城島、伊計島内の埋蔵文化財の分布状況を情報収集、踏査を実施した。また、宮城島においては開発調査に伴い、試掘調査を実施した。
緊急発掘調査事業	26,929	26,928			1	ホワイトビーチ地区内における海上自衛隊燃料タンク移設に伴う埋蔵文化財緊急発掘調査の資料整理作業を実施した。 ・共済費3,193千円（教育総務費にて支出）
教育文化資源調査活用事業	56,934	45,547			11,387	【沖縄振興特別推進交付金事業】 生涯学習や学校教育の郷土教育として活用できるよう、「南風原文書整理翻刻事業」「景観調査活用事業」「マールン船等復元事業」等の事業を実施した。 ・交付対象事業費：56,934千円 交付率8/10
【一般会計 教育部 図書館】						
蔡大鼎「伊計村遊草」等調査研究事業	3,198	2,552			646	【沖縄振興特別推進交付金事業】 「伊計村遊草」及び蔡大鼎に関する調査、研究を実施するとともに「伊計村遊草」ほか蔡大鼎に関連する原本史料展及び講演会を開催した。また、同事業通信「うるま漢詩ロード散策」No.1を発刊した。 ・展示会名：「伊計村遊草」等原本史料展 ・開催期間：平成25年2月23日～3月8日 来場者数：813名 ・交付対象事業費：3,191千円 交付率8/10
市史編さん費	13,562				13,562	市史第9巻「文献・統計編」の資料収集、調査を実施するとともに、琉球大学附属図書館との共催で貴重書展示会を開催した。 ・展示会名：「文献資料にみる琉球・沖縄うるま市」 ・開催期間：平成24年10月16日～10月24日 来場者数：約1,500名
【一般会計 議会事務局 庶務課】						
議会史編さん事業	3,347				3,347	石川議会史第1巻及び第2巻を発刊するとともに、勝連町議会史の編集作業を実施した。
〃（平成23年度繰越）	3,308				3,308	

3 うるま市の魅力を生かした産業を育てます

- 3-1 環境と調和した、安全で安心できる農林水産業の振興
- 3-2 賑わいと活力ある商工業の振興
- 3-3 歴史と自然を生かした「見る」「触れる」「感じる」観光の振興
- 3-4 戦略的な新産業の創出と就業支援の推進

3-1 環境と調和した、安全で安心できる農林水産業の振興

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
【一般会計 経済部 農政課】	千円	千円	千円	千円	千円	
松くい虫対策事業	1,958	800			1,158	松林保全区域内（石川岳：市民の森、石川少年自然の家周辺）において自生する琉球松を松くい虫の被害から未然に防ぐため薬剤樹幹注入を実施した。
農業用廃プラスチック処分助成事業	664				664	行政及び農協等が中心となって協議会を組織して、地域における組織的な農業用廃プラスチックの回収システムを構築し、適正な回収処理を計画的且つ合理的に推進することで農地の環境保全性が高まる。 また、適正処理に要する経費を一部助成することにより農家の経済的負担を軽減し、安定的な農業経営の支援が図られた。
農振整備計画策定事業	9,160				9,160	農業振興を図るべき区域を明らかにし、農業上の有効利用及び近代化などの施策を総合的かつ計画的に推進していくため、農業振興地域整備計画の作成に取り組んだ。 平成23年度より事業に着手し、平成25年10月の策定を目指している。
中山間地域等直接支払交付金	1,018	763			255	津堅島における、農業生産活動の支援及び耕作放棄地の発生防止のため、勝連津堅集落協定に基づく活動に対して交付金を交付した。
農水産フェアうるま補助金事業	1,568				1,568	本市で生産、二次加工される産物を一同に展示・販売することにより、広く市内外へ紹介し、市民の市産品に対する啓発及び地産地消を推進するとともに、各生産者（製造事業者）の生産意欲の高揚と市産業の振興に取り組んだ。
青年就農給付金事業	8,494	8,485			9	地域農業の中心となる経営体として、人・農地プランに位置づけられた45歳未満の新規就農者が、経営が安定するまでの最長5カ年間に於いて受けられる給付金事業であり、経営開始計画が承認された11名に対して、8,250千円を給付した。

3-1 環境と調和した、安全で安心できる農林水産業の振興

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 経済部 農政課】						
戸別所得補償経営安定推進事業	1,479	976			503	急速に進む高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など、人と農地の問題解決に向けて、人・農地プランの作成に取り組んだ。 土地改良区域を中心に設定した、13地区のうち、5地区のプランを作成した。
津堅島イモゾウムシ等根絶事業	5,299	5,299				夏期の甘藷及び冬期のニンジンという輪作体系を構築し、農業生産の向上を図るため、沖縄県病害虫防除技術センターの委託業務により、津堅島におけるイモゾウムシ等根絶事業を実施した。
震災被害農家経営 支援資金利子補給事業	283	141			142	東日本大震災の影響で、価格の大幅な下落及び出荷制限等による減収により経営が悪化し、経営維持・安定のための資金を借り入れたキク農家17人に対して、借入額にかかる利息分を助成した。
農業災害対策 特別資金利子補給事業	1,188	594			594	台風などの自然災害や社会的・経済的環境変化等による被害施設の復旧及び経営再建のため、農業災害資金を借り入れた農業者48人に対して、借入額にかかる利息分を助成した。
農水産業振興戦略拠点施設整備事業	18,120	14,495			3,625	【沖縄振興特別推進交付金事業】 地域農水産物の販路拡大、地産地消の推進及び6次産業化の促進を図るため、農水産物直売所等複合施設の事業計画書を作成した。
津堅島イモゾウムシ等根絶対策事業	1,197	958			239	【沖縄振興特別推進交付金事業】 津堅島におけるイモゾウムシ等根絶事業の効果を促進するため、イモゾウムシ等の発生源となるイモづる・くずイモ（残渣）を適正処理（粉碎）する樹木粉碎機（チップパー）1台を導入してイモゾウムシ等の発生源を抑制し、イモゾウムシ等ゼロを目標に取り組むことで、イモ生産農家の生産意欲の高揚が図られた。

3-1 環境と調和した、安全で安心できる農林水産業の振興

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 経済部 農水産整備課】						
団体営ため池等整備事業 (山城地区)	10,111	9,191			920	農道斜面を保護する事により、農道の機能を維持し、農作物輸送路を確保し安定した農業経営と農業所得の向上を図る。 補助率：91%(工事) 実施設計=一式
県営かんがい排水事業負担金 (うるま地区)	5,850		2,300		3,550	サトウキビの増収及び、高収益性作物への転換による農業生産性の向上を図るため、末端かんがい排水施設の整備を行った。
県営農地保全整備事業負担金 (上原2期地区)	3,720		2,000		1,720	上原地区は、周辺が海に囲まれ台風や寒波の影響を受けていることから、防風林帯等の整備により、農作物及び農地などへの被害を防止することで、農業生産性の向上を図った。
水産生産基盤整備事業 (津堅地区)	35,401	29,999	4,300		1,102	【水産生産基盤整備事業】 津堅漁港の漁港施設を総合的に整備することにより、安全で快適な漁港を形成し、漁港経営の安定を図った。 平成24年度 ・船揚場L=16m ・土砂運搬=6500m ³ ・施工管理=1式 平成23年度繰越 ・船揚場L=12m ・施工管理=1式
〃(平成23年度繰越)	43,122	38,812	3,700		610	
県営通作条件整備事業負担金 (宮城地区)	2,332		1,300		1,032	落石・土砂崩落箇所の危険性の除去整備することにより、本島と島しょ地域間の農産物の運搬や生活物資の供給・流通の安全確保と農道の機能保全を行った。
農山漁村活性化プロジェクト 支援交付金事業(うるま2期地区)	98,660	88,084	9,100		1,476	サトウキビの増収及び、高収益性作物への転換による農業生産性の向上を図るため、末端かんがい排水施設の整備を行った。 ・補助率：91%(工事) 75%(事務費) ・起債充当率：90% ・事業量A=9.2ha
農山漁村活性化プロジェクト 支援交付金事業 (うるま第3・第4地区)	41,638	37,403	3,400		835	サトウキビの増収及び、高収益性作物への転換による農業生産性の向上を図るため、末端かんがい排水施設の整備を行った。 ・補助率：91%(工事) 75%(事務費) ・起債充当率：90% ・事業量A=4.1ha

3-1 環境と調和した、安全で安心できる農林水産業の振興

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
【一般会計 経済部 農水産整備課】	千円	千円	千円	千円	千円	
農山漁村活性化プロジェクト 支援交付金事業(宮城地区)	23,695	18,239	1,600		3,856	農道崩落箇所を整備することにより、幹線農道の機能を維持し、農作物輸送を確保し安定した農業経営と農業所得の向上を図った。 ・補助率：91%(工事) 75%(事務費) ・起債充当率：90% ・事業量L=50m
農業体質強化基盤整備事業 (高江洲・兼箇段地区)	41,872	33,388	6,200		2,284	農作業用農道の舗装、畑地かんがい施設の修繕を行う事により、農作物への粉塵被害・荷傷みを防止し、作物の品質向上を図るとともに農業生産量の増及び農業経営の安定化を図った。 ・補助率：80%(工事) ・起債充当率：75% ・事業量L=3.4km、32.4ha
桃原地域小型漁船用通路機能強化事業	6,038	4,830			1,208	【沖縄振興特別推進交付金事業】 良好な漁場(金武湾)での操業に利用する当該通路を浚渫することで安全な漁業活動を確保し、機能強化を図った。 ・実施設計業務=1式 磁気探査業務=1式
水産業拠点施設機能強化事業	1,121	896	224		1	【沖縄振興特別推進交付金事業】 市所有の水産物鮮度保持施設(製氷施設)の機能強化を実施し、水産業の振興に努めた。 ・実施設計業務=1式

3-2 賑わいと活力のある商工業の振興

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 経済部 商工観光課】						
新・食の開発等推進支援事業	13,414	10,731			2,683	【沖縄振興特別推進交付金事業】 ○ご当地グルメ開発推進事業（決算額 7,980,000円） 市産品である「もずく」を活用した新ご当地グルメ「うるまもずくチャンプルー丼」を市内飲食店と協働で開発し、本市を訪れる観光客や市民にもずくの消費拡大とOMOTENASHIご当地グルメをうるま市の食を堪能してもらうことを目的とする。 ・平成24年8月～3月までに計28回の試食検討会を開催 ・平成25年3月25日デビュー、市内レストラン3店舗にて販売開始。 ・年間15,000食の販売促進を目指す。 ○特産品等開発・販路開拓事業（決算額 5,434,259円） 市産品（オクラ）の規格外品を活用し、生産者と農林高校、製造業者と共同で「オクラ麺」を開発。県産業まつり、沖縄市産業まつり、うるま市産業まつり、銀座わしたショップにおける物産フェアに出展し、マーケティング販売を展開。 ・商品開発支援：4社
うるま市プレミアム商品券振興補助金	11,781				11,781	プレミアム付き商品券発行により、地域消費者の購買意欲拡大等を促進することにより、本市の経済活性化を目的とする事業。 ・利用者数：市内1,815名/市外463名 ・利用店舗数：小規模店舗154事業所/大型店舗4事業所 合計158事業所 ・利用店区分：小売業：95事業所、建設業：6事業所、製造業：4事業所 飲食業：28事業所 ・換金額：109,696千円（小規模店舗98,305千円 大型店舗11,391千円） ・換金率：99.7%（109,696千円） 未換金率：0.28%（304千円）
中小企業振興基本条例策定事業	176				176	中小企業を振興するため、企業、行政及び市民の役割や関係を明らかにし、協働して地域経済の振興を図ることにより、地域の発展に資するための条例を制定する。 ・中小企業振興審議会 諮問：平成24年8月14日（審議会4回、審議委員10名） 答申：平成25年5月8日

3-2 賑わいと活力のある商工業の振興

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 経済部 商工観光課】						
中小企業融資保証料補助金	1,193				1,193	市内の中小企業に対し、「沖縄県小規模企業対策資金」を借入れる際に必要な信用保証料の50%、上限10万円を補助金として交付し、市内中小企業の育成と振興を図った。 ・信用保証料助成金実績：助成件数14件 ・助成金総額：1,192,625円 ・運転資金：8件 ・設備資金：6件 ・融資額：113,500千円 ・保証料：3,889,450円
市商工会補助金	16,500				16,500	市内中小企業の経営指導団体として、経営改善普及事業等の推進を図っている商工会に対し、運営補助金の交付を行った。 ・歳入決算額：117,767,354円 ・歳出決算額：114,048,418円 ・差額：3,718,936円 ・うるま市補助金割合14% ・県補助金割合49% ・その他財源 6% ・自主財源 31% ・会員：2,222社（個人1,669、法人553） 建設業：403、製造業：191、卸売業：81、小売業：448、 飲食・宿泊業：260、サービス業：623、その他：216 (加入率：52.8%)
具志川商工業研修等施設解体事業	2,268				2,268	商工業研修等施設（具志川地区）は、建築後32年が経過しており老朽化が激しく、耐力度調査の結果、危険建物と判定されたため施設解体を行う。 平成24年度は解体設計の委託を行った。 ・延べ床面積477㎡ 鉄筋コンクリート造地上2階建（昭和56年3月建築）
【一般会計 経済部 企業立地雇用推進課】						
中城湾港開発推進協議会負担金 （商工振興管理費 負担金）	2,268				2,268	中城湾港新港地区開発の協力体制を確立し、企業誘致活動、国・県への要請活動、四者意見交換会、創・操業支援事業等の諸事業を実施した。

3-2 賑わいと活力のある商工業の振興

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 経済部 企業立地雇用推進課】						
金武湾開発推進連絡協議会負担金 (商工振興管理費 負担金)	2,397				2,397	うるま市、金武町、宜野座村では、「健康・長寿・美」をコンセプトとした、環金武湾振興QOLプロジェクトの総括。第5回環金武湾ウォーキングフェスタ、観光関連担当者会議等を実施した。
企業立地促進協議会負担金	2,298				2,298	うるま市・金武町企業立地促計画の変更を申請し、国からの変更同意を得た。平成24年度は、モノづくり企業マッチングツアー(2回)、先進地視察(富山県)、企業視察(福岡県、東京都)、企業誘致活動専門家の配置等を実施した。 誘致活動、国立沖縄高専で前授業(3回)等を実施した。
企業誘致推進業務委託事業	5,801	4,640			1,161	【沖縄振興特別推進交付金事業】 企業誘致活動を効率的・効果的に実施するために、企業立地推進コーディネーターを配置し、県外における誘致活動を実施した。 ・コーディネーター配置数：1人 ・企業への訪問活動件数：96件
沖縄IT津梁パーク周辺環境整備事業	1,365	1,092			273	【沖縄振興特別推進交付金事業】 沖縄IT津梁パーク周辺の市道に防犯灯を設置し、IT津梁パークで働く方々が安心・安全に通勤、勤務できる環境を整備するため、実施設計を行った。
産業集積戦略構築調査事業	12,182	9,745			2,437	【沖縄振興特別推進交付金事業】 沖縄科学技術大学院大学に近接している当市の地理的特性を踏まえ、同大学の周辺整備基本計画に位置づけられているキャンパスタウンエリア機能を発揮する必要がある。当市の地理的特性と東日本大震災以降の企業進出の動向を踏まえ、当市の内陸部における新たな産業集積の可能性を調査し、リサーチパークやサイエンスパーク等の整備促進に繋げる。 ・調査地：工場適地を含め5カ所(石川山城、赤崎、昆布、塩谷、平宮)
万国津梁輸送ネットワーク強化事業	3,465				3,465	国際物流拠点産業集積地域に立地する企業の陸送費、航空・海上の輸送費及び通関等に要する経費を200万円を限度額として補助した。 沖縄県と共同で実施しており、沖縄県85%、うるま市15%。

3-3 歴史と自然を生かした「見る」「触れる」「感じる」観光の振興

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
【一般会計 経済部 商工観光課】	千円	千円	千円	千円	千円	
うるま市観光物産協会補助金	20,000				20,000	本市の観光資源を活用し、特産品開発や観光関連イベントを推進することを目的に設立された「うるま市観光物産協会」に対し、補助金を交付した。
闘牛振興事業	1,336				1,336	うるま市闘牛組合連合会に対し助成を行った。主に闘牛候補牛審査会事業費。 ・候補牛審査会開催日：平成25年3月22日 ・開催地：安慶名闘牛場 ・審査候補牛頭数：70頭
うるま祭り補助金 (まつり運営補助金)	12,500				12,500	市民相互の親睦と融和を深めるとともに、地域活性化を図ることを目的に「第7回うるま祭り」を開催した。 ・開催日：平成24年10月20日・21日 ・来場者数：約6万人
うるま市エイサーまつり補助金 (まつり運営補助金)	6,300				6,300	伝統文化の継承を図るとともに、地域活性化を図ることを目的に「第7回エイサーまつり」を開催した。 ・開催日：平成24年9月22日・23日 ・来場者数：約3万人 ・出演団体：青年会17団体、保育園2団体
あやはし海中ロードレース大会 (まつり運営補助金)	1,500				1,500	市民並びに参加者の親睦と健康増進の向上を図ることを目的に「第13回あやはし海中ロードレース大会」を開催した。 ・開催日：平成25年4月1日 ・申込者数：9,998名
うるま市産業まつり事業 (まつり運営補助金)	2,000				2,000	生産者の生産意欲の高揚と市産品に対する消費者意識の啓発に努めるとともに、時代のニーズに対応した新製品の開発と品質の向上を促進し、市内外市場の拡大を図り、特色ある市産業の振興に資するための事業。 ・開催日：平成24年12月15日（土）・16日（日） ・開催場所：石川庁舎周辺 ・来場者数：約6,000人 ・出展事業所数：69事業所（農産16、食品22、非食品15、飲食16） ・総売上額：約7,350千円

3-3 歴史と自然を生かした「見る」「触れる」「感じる」観光の振興

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
【一般会計 経済部 商工観光課】	千円	千円	千円	千円	千円	
観光まちづくり推進事業	5,916	5,916				【緊急雇用創出事業臨時特例補助金事業（重点分野事業）】 雇用失業情勢が厳しい中、地域の成長分野として期待される観光産業において、新たな雇用機会を創出するため地域ニーズに応じた人材を育成し、雇用に結びつけることを目的とした事業。本市特有の観光資源を活用した観光商品化、大手量販店等との連携による観光と物産展、特産品開発、誘客宣伝プロモーション、イベント・催事などの事業を展開し、誘客促進、ブランド化を図り、観光・物産のまちづくりを推進した。 ・総雇用者数 6名 平成25年7月末まで継続雇用
観光ネットワークモデル事業	4,951			4,000	951	【対米請求権助成事業（地域活性化推進事業）】 本市の自然・文化・歴史的遺産など未開拓資源を観光コンテンツとして具現化するため、地域コーディネーターを配置し、民泊に関する説明会、関係機関とのワークショップ、市全域における観光資源データベース化等を行い、観光メニューの構築を図った。 ・データベース件数：約1,000件 ・ワークショップ（講演会・説明会）開催数：2回
新沖縄型エンターテイメント事業	6,720	5,376			1,344	【沖縄振興特別推進交付金事業】 沖縄の結婚式で行われる「ニービチ余興」を、沖縄の観光イベントとして開催、情報発信し観光客誘客を図った。 ・参加団体数 21組 ・延べ来場者数 31,000人
観光商品開発流通促進事業	9,450	7,560			1,890	【沖縄振興特別推進交付金事業】 観光振興・地域活性化を図るため、リゾートウェディングをはじめとする観光商品の企画運営、開発を行った。 ・フォトウェディングモニター参加 8組 ・伝統芸能・文化を活用した観光商品モニター参加 53組 ・モニターツアー回数 5回

3-3 歴史と自然を生かした「見る」「触れる」「感じる」観光の振興

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
【一般会計 経済部 商工観光課】	千円	千円	千円	千円	千円	
特産品販路拡大支援事業	10,290	8,232			2,058	【沖縄振興特別推進交付金事業】 市産品や特産品、観光土産品の販路拡大を県内外に求め、主に関東首都圏や東北方面を中心に販路拡大・開拓事業及び観光PRを合わせて展開することにより、販路拡大の促進及び市内メーカーの生産性向上等を図った。 ・県内外における物産展等での売上額：11,860千円 ・物産展実施回数：9回
メディア活用による戦略的観光誘客促進事業	10,146	8,116			2,030	【沖縄振興特別推進交付金事業】 観光地としての魅力を県外に向けPRし、効果的な観光誘客を図るため、雑誌やテレビなどのメディアを有効活用した、観光情報発信等による観光誘客を実施した。 ・観光情報コンテンツ作成件数：2件 ・飛行機の機内誌に掲載した件数：1件
産業まつり事業	574				574	第36回沖縄県産業まつり、第24回離島フェアに出展することで市内特産品等のPR、販売促進を展開するための支援事業。 ・沖縄県産業まつり 開催日：平成24年10月26日(金)～28日(日) 場所：奥武山公園、県立武道館 出展者数：21社 ・離島フェア 開催日：平成24年11月23日(金)～25日(日) 場所：沖縄セルラーパーク那覇 出展者数：3社21品目 県内18離島市町村、奄美島、104団体958品目
特産品等販売・誘客促進事業 (委託料)	2,893				2,893	県外・国外における物産フェアなど、本市の特産品・名産品・加工品などの販売を展開することにより、特産品等の販売促進、観光PRの機会を積極的に展開した。 ・よしもと常設市場出展 ・台湾物産展 2回 ※平成24年8月以降は、特産品販路拡大支援事業(一括交付金事業)へ発展的に継承した。

3-3 歴史と自然を生かした「見る」「触れる」「感じる」観光の振興

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
【一般会計 経済部 商工観光課】	千円	千円	千円	千円	千円	
石川イベント公園駐車場整備事業	2,205	1,764	400		41	【沖縄振興特別推進交付金事業】 石川イベント公園（通称：石川ドーム）駐車場が不足し、安全安心な観光イベント運営に支障を来している。そこで、更なる観光誘客と施設の利便性を図るため、沖縄自動車道高架下を活用し、駐車場を整備する。平成24年度は設計委託を行った。
戦略的観光資源創出事業	13,125	10,500			2,625	【沖縄振興特別推進交付金事業】 観光入域ルート周辺の滞在できる観光施設などの情報収集を行うとともに、今後の観光拠点施設整備計画・観光地誘導サイン計画などのパッケージ化に取り組むための基礎調査を実施した。 ・観光レンタカー動向の実態調査 ・観光客から得られる観光拠点施設の整備の方向性に関する調査報告 ・レンタカーの入込及び動向等を踏まえた誘導サイン設置計画

3-4 戦略的な新産業の創出と就業支援の推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
【一般会計 経済部 企業立地雇用推進課】	千円	千円	千円	千円	千円	
シルバー人材センター関連補助費	17,672				17,672	高齢退職者等の就業機会の確保と生きがいづくりを図るため、うるま市シルバー人材センターに対し、運営補助金を交付した。 ・会員数：428人 ・就業実人数：436人 ・契約額：204,051,123円
駐留軍離職者センター助成費	1,420				1,420	沖縄駐留軍労働者に対する技能訓練、生活相談、福祉扶助及び離職者に対する再就職を促進するため、運営補助金を交付した。 ・再就職相談者：4,037人 ・職業訓練相談者：627人 ・生活相談者：1,388人

3-4 戦略的な新産業の創出と就業支援の推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
【一般会計 経済部 企業立地雇用推進課】	千円	千円	千円	千円	千円	
モノづくり技術者育成事業	13,650	13,650				【沖縄県緊急雇用創出事業臨時特例補助金事業】 地域の失業者を雇用し、「モノづくり」現場で必要とされるCAD/CAE技術者を育成するため県内、県外企業においてOJT研修を実施した。 ・新規雇用者数：11名
モノづくり高度IT技術者育成事業	5,785	5,785				【沖縄県緊急雇用創出事業臨時特例補助金事業】 自動車、光学機器などの製造業における製品データを包括的に管理する高度ITツールの導入が進んでおり、「モノづくり高度IT技術者」を養成(OJT、OFF-JT)をした。 ・新規雇用者数：20人
うるま市地域雇用人材育成事業	130,459	104,366			26,093	【沖縄振興特別推進交付金事業】 失業率を改善するため、失業者に対する短期の雇用機会を提供するため、地域のニーズに応じたOJT、OFF-JTによる人材育成を行う事業を民間企業や特定非営利活動法人等に委託して実施することにより、雇用や就業機会の創出を図った。 ・新規雇用者数：103人
うるま市被災者就業支援事業	9,083	9,083				【沖縄県緊急雇用創出事業臨時特例補助金事業】 東日本大震災により被災し、本市に避難してきた求職者に対し、就業機会を提供した。 ・新規雇用者数：5人
建築CAD技術者育成事業	32,031	32,031				【沖縄県緊急雇用創出事業臨時特例補助金事業】 「BIM」という新たな建築CAD設計の手法を市内の企業に普及させるため、セミナー 開催やテスト導入支援を行い、新たな建築・設計業務の拡大を図り雇用を創出した。 ・新規雇用者数：11人

3-4 戦略的な新産業の創出と就業支援の推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
【一般会計 経済部 企業立地雇用推進課】	千円	千円	千円	千円	千円	
コンカレント・エンジニア 人材養成事業	58,768	47,013			11,755	【沖縄振興特別推進交付金事業】 金型産業等のサポーターリング産業を中心としたものづくり製造業の集積のために、サポーターリング産業の集積が進みつつある本市において、付加価値の高いものづくり産業の集積と地域相互の活性化に資する高度な人材養成を実施した。 ・受講者数：59人
中城湾港新港地区物流促進支援事業	21,679	17,343			4,336	【沖縄振興特別推進交付金事業】 中城湾港新港地区に港湾物流の機能強化が図られよう中城湾港に物流貨物を集積させる仕組みとして、物流コーディネーター及び新たな物流ネットワークの構築。さらに物流の販路を開拓する支援を行い、中城湾港に物流貨物が集積する物流の仕組みを構築させるための調査事業を実施した。
若年者人材育成事業	10,000				10,000	この事業は、市内における若年者(40歳未満の者をいう。以下同じ。)の雇用及び就業機会の創出のため、若年者、未就職卒業者等の失業者に対して、重点分野(観光、情報通信、製造)における雇用、就業機会の創出及び人材育成を実施することにより、若年者の雇用創出を図ることを目的に地域の若年者、未就職卒業者を新たに雇用し、地域の企業等で就業するために必要な知識・技術をOFF-JT(講義等)、OJT(職場実習等)により習得するための研修を実施した。 ・新規雇用者数：4人
街角コンタクトセンター設置運営事業	35,047	28,036			7,011	【沖縄振興特別推進交付金事業】 雇用の拡大を図るため、街角コンタクトセンター(就活センターであえ〜る)を設置し、相談員による求職者、就業困難者への就業相談、中小企業等の事業主に対する各種支援制度の案内、求人・求職等の情報提供、就業者のスキル向上のための交流事業及び広報活動を実施した。 ・相談件数：411件 ・相談員数：3人

3-4 戦略的な新産業の創出と就業支援の推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
【一般会計 経済部 企業立地雇用推進課】	千円	千円	千円	千円	千円	
勤労者サービス推進事業	3,371				3,371	勤労者の福利厚生事業を推進し勤労意欲の向上と、本市の商業活性化を図るため、運営補助金を交付した。 ・事業所実績：63所 ・会員：255人 (財) 沖縄中部勤労者福祉サービスセンター補助金
うるま市失業対策 アクションプラン策定事業	12,177	9,741			2,436	【沖縄振興特別推進交付金事業】 この事業は、本市の完全失業率(18.2%)の悪化を受け、緊急的かつ総合的な対策を講ずるため、雇用状況及び失業者の実態把握と実効度の高い対策を調査研究し、完全失業率の改善に取り組むアクションプランを策定した。

4 誰もが健康で、互いに助け合える地域を育てます

4-1 誰でもどこでも安心して暮らせる地域福祉の推進

4-2 誰もが安らぐ、心とからだの健康づくりの推進

4-3 高齢者が生きがいをもち、健康で安心して暮らせる環境づくりの推進

4-4 未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

4-1 誰でもどこでも安心して暮らせる地域福祉の推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
【一般会計 福祉部 生活福祉課】	千円	千円	千円	千円	千円	
地域福祉計画推進事業	9,544				9,544	地域福祉計画に定められたコミュニティーソーシャルワーカーを市社協の本所・支所に配置（うるま市ふれあい総合相談事業として市社協へ委託）。住民の身近な相談窓口として、要援護者の支援体制の充実を図った。 また地域福祉計画懇話会を開催し、うるま市地域福祉計画（後期計画）の進捗状況等の報告、及び意見交換を行った。 ・コミュニティーソーシャルワーカーの配置：7人 ・相談及び支援の延べ件数：2,011件
市社会福祉協議会補助金	123,975				123,975	市社協に対し運営補助金及び活動補助金（ふれあいのまちづくり事業）を交付し、小地域福祉活動として要援護者を支援した。福祉ネットワーク体制づくりをはじめとする福祉活動等を実施し、行政・社協・地域住民が共に助け合い、支え合う体制づくりを推進した。
生活保護扶助費	3,564,419	2,762,972			801,447	生活保護法に基づき、生活に困窮している方に対し、その程度に応じた必要な保護を実施した。最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長した。本市では平成24年度末現在で1,629世帯（2,281人）保護率18.95%となっている。 また被保護人員に対する医療扶助率は86.85%、医療扶助費は扶助費全体の52.69%を占めた。 ・扶助費：3,552,539千円（医療扶助費1,871,758千円） ・償還金：11,880千円（平成23年度国庫負担金実績に伴う返還金）
セーフティネット支援対策等事業	56,431	53,253			3,178	セーフティネット支援対策等事業補助金を活用し、自立支援プログラム策定実施推進事業、生活保護適正実施推進事業等により、生活保護の適正実施を図った。（国庫補助） また住宅手当緊急特別事業（県補助）により、賃貸住宅の家賃の扶助を行う等、利用者の住宅確保及び就労支援を行った。

4-1 誰でもどこでも安心して暮らせる地域福祉の推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
【一般会計 福祉部 障がい福祉課】	千円	千円	千円	千円	千円	
重度心身障害者医療費助成事業	225,386	100,664			124,722	保険診療による医療費の一部を助成し、重度心身障害者（児）の保健の向上と福祉の増進を図った。（県1/2補助） ・支給人員：2,327人 ・医療費：198,310千円 ・食事費：23,542千円 ・訪問看護費：3,534千円 合計：225,386千円
障害者自立支援給付事業（扶助費）	2,659,708	1,954,966			704,742	障がい者が地域で生活していくために居宅介護などの福祉サービス等を提供し、障がい者が自立して生活できるよう支援を行った。（国県3/4負担） ・介護給付費・訓練等給付費 ・サービス利用計画書作成費 ・特定障害者特別給付費 ・療養介護医療費 ・補装具費 対象者延人員：17,995人 対象者延人員：180人 対象者延人員：3,392人 対象者延人員：421人 対象者延人員：371人
障害者自立支援対策 臨時特例交付金事業	14,861	11,502			3,359	障害者自立支援法の施行に伴って生じた障害福祉サービスの急激な変化を緩和するため、事業所に対し運営費の補助を行った。また、法律の改正等に伴い、システムの改修等を行った。 ア）新体系定着支援事業 8施設 9,810,030円 イ）障害者自立支援法改正施行円滑化特別支援事業（システム改修等）5,050,500円（県3/4）
地域活動支援センター事業	52,146	11,133			41,013	障がい者への創作活動や生産活動の機会を提供し、社会との交流を促進する事業（国県3/4補助） ・地域活動支援センター：6ヶ所 ・来所者数：324人（登録者数）

4-1 誰でもどこでも安心して暮らせる地域福祉の推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 福祉部 障がい福祉課】						
精神障害者保健福祉啓発事業	605	531			74	自殺予防に関するパンフレット配布により、市の各相談機関の周知を図り、うつ・統合失調症の理解と対応について講演会を行った。 地域の関係機関が連携して自殺防止への対応力を強化するため、特別対策事業として自殺対策事業を利用して啓発に取り組んだ。 (講演会) ①「死にたい気持ちを抱える人へのかかわり方」 ・開催日：平成24年11月9日 ・参加人数：52人 ②「からだもココロもリフレッシュ～アンチエイジング：細胞から元気になろう！～」 ・開催日：平成24年11月13日 ・参加人数：35人
【特別会計 市民部 国民健康保険課】						
疾病予防事業	33,099	690			32,409	国保人間ドック・脳ドック、はり・きゅう等利用券の発行、エイズ予防の啓蒙活動。 病気の早期発見・早期治療による疾病の重症化及び長期化の防止を図るため実施。併せて、生活習慣の改善への意識づけにより健康の保持・増進を高めることを目的に本市近郊の健診医療機関と業務委託契約を交わし実施している。 ・補助額：1人当たり 10,000円（胃部検査未実施：7,000円） ・人間・脳ドック受診者数：2,109人 ・脳ドック受診者数：470人
健康づくり支援事業	13,055	12,874			181	特定健診受診率向上のために、特定健康診査の受診勧奨の実施及び二次健診の実施。 ・特定健診：受診者数7,529人、受診率30.3%（見込み） ※実績確定は10月予定 ・二次健診：実施者数206人

4-1 誰でもどこでも安心して暮らせる地域福祉の推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
【特別会計 市民部 国民健康保険課】	千円	千円	千円	千円	千円	
特定健康診査等事業	76,691	35,856			40,835	(特定健康診査・特定保健指導) 治療に高額な医療費を要する循環器系疾患の発症リスクの高い生活習慣病該当者及び予備軍の早期発見を目的に特定健康診査を実施。 その健診結果をもとに特定保健指導を行い、生活習慣の改善を図ることで、疾病の予防とともに重症化の抑止に努め、医療費の抑制に取り組んだ。 ・特定健康診査：対象者数24,816人 受診者数7,529人 受診率 30.3% ・特定保健指導：対象者数 1,674人 受診者数1,005人 受診率 60.0% ※受診率は見込み値。実績確定は10月予定
国保保健指導事業	7,881	7,847			34	病気の予防や重症化を抑止するために、早期介入保健指導事業や重症化予防対策として水中複合運動教室を実施した。 ・保健指導未利用者対策：健診会場での指導者数 4,017人 ・水中複合運動教室：受講者数110人
収納率向上特別対策事業	51,663	12,500			39,163	毎月、賦課徴収担当会議及び徴収嘱託員会議を行い、収納率の向上、口座振替及び納税指導等に向けた話し合いを行った。 夜間電話催促、時間延長窓口の実施(9月～)、現年度分の徴収強化、納付指導及び口座振替の推進を図った。 滞納者の財産調査を行い、悪質と判断した滞納者に対して差押え等の滞納処分を執行し、滞納税額の圧縮に努めた。 居所不明者等の調査実施による賦課の適正化を図った。 ・差押件数：178件 差押金額：48,573千円 ・保険税収納率：89.41%

4-2 誰もが安らぐ、心とからだの健康づくりの推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 市民部 健康支援課】						
母子保健事業費	147,401	38,942			108,459	母子保健法により母性及び乳幼児の健康の保持増進並びに将来を担う乳幼児が健やかに生まれ育つことを目的に、母子保健指導や訪問指導を充実させ、さらに健康診査、医療とその他の措置を講じ、母子保健の向上を図った。 母子(親子)健康手帳交付総数 1,400件 妊婦一般健康診査(1~14回) 3,993人(実数) 18,030人(述べ) HBS抗原検査 1,320人 乳児一般健康診査 2,158人 1歳6ヵ月児健康診査 1,127人 3歳児健康診査 1,026人 精密健康診査(乳児139人、1歳6ヵ月児45人、3歳児61人) 妊産婦・新生児訪問指導 364人 ベビースクール (6クール) 112人 離乳食実習 6回 102人 食育推進事業 1回 85人 2歳児歯科検診 12回 618人 思春期教室 10回 1,829人 心理相談(のびのび相談) 178人 子育て講演会 1回 90人 健診事後教室(あっぷるくらぶ・オレンジくらぶ) 24回 213人 療育グループ(こあらくらぶ) 39回 220人 栄養食品支給事業 20回 3人 母子保健推進員 定例会11回 517人 赤ちゃん訪問 832人 未受診訪問 506人 訪問指導 819人 来所・電話指導 2,336人

4-2 誰もが安らぐ、心とからだの健康づくりの推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 市民部 健康支援課】						
健康増進事業費	96,565	11,928			84,637	健康増進法等に基づき、生活習慣病予防検診及び胃・大腸・肺がん検診などを各行政区で実施し、疾病等を早期発見すると共に、有所見者等への健康相談・健康教育及び訪問指導等を行い、生活習慣病の予防対策を推進した。 また女性の健康づくりについては、子宮頸がん、乳がん検診を集団及び個別にて実施。併せてがん検診推進事業に基づく対象者への無料クーポン券も交付、受診後の有所見者には精査等の早期受診勧奨を行った。 実績は以下の通り。 - 健康手帳 - 健康教育 集団健康教育 3回実施 80人 - 健康相談 総合健康相談 448回実施 1,756人 - 生活習慣病予防検診 集団53回実施 1,128人 (対象 19歳以上40歳未満971人受診、40歳以上生保受給者157人受診) - 骨粗鬆症検診 (対象20・25・30・35・40・45・50歳女性) 集団53回実施 210人 - 肝炎ウイルス検診 (対象40歳以上) 集団53回実施 1,871人 - 訪問指導 108回実施 166人 - 胃がん検診 (対象19歳以上) 集団53回実施 2,819人 - 大腸がん検診 (対象19歳以上) 集団53回実施 4,886人 - 肺がん検診 (胸部レントゲン検査) 集団53回実施 6,825人 - 肺がん検診 (喀痰検査) 集団53回実施 600人 - 子宮がん検診 (対象20歳以上) 6,362人 (集団28回実施 2,765人、個別28カ所 3,597人) - 乳がん検診 (対象 視触診20歳以上、マンモ40歳以上偶数年齢) 5,575人 (集団28回実施 2,812人、個別28カ所 2,763人) 内訳【集団】視触診実施 2,812人、マンモグラフィ実施 1,264人 【個別】視触診実施 2,762人、マンモグラフィ実施 1,164人

4-2 誰もが安らぐ、心とからだの健康づくりの推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 市民部 健康支援課】						
感染症予防費 (予防接種費 委託料)	219,646	89,381			130,265	(1) 感染症のおそれのある疾病の発生及びまん延を防ぐため、予防接種法による各種予防接種を実施した。 DPT 4,648人 DPT-IPV 953人 MR1, 2期(麻しん風しん混合) 2,282人 MR3, 4期(麻しん風しん混合) 2,163人 ポリオ(生ワクチン) 2,362人 不活化ポリオ 3,339人 日本脳炎 6,442人 DT 1,290人 インフルエンザ(65才以上) 11,106人 BCG予防接種 1,262人 (2) 結核予防法に基づき、結核の早期発見早期治療のため胸部X線検査を実施した。 胸部エックス線検査 6,894人
子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌 ワクチン接種事業 (予防接種 扶助費)	136,915	60,852			76,063	発症及び重篤化を防ぐため、各種ワクチン接種事業を実施した。 子宮頸がん予防ワクチン 1,845人 インフルエンザ菌b型(ヒブ)ワクチン 5,039人 小児用肺炎球菌ワクチン 5,582人

4-3 高齢者が生きがいをもち、健康で安心して暮らせる環境づくりの推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
【特別会計 福祉部 介護長寿課】	千円	千円	千円	千円	千円	
地域支援事業（介護予防）	41,797	16,499		18,765	6,533	介護予防事業の対象となる二次予防事業対象者（要支援及び要介護状態になる恐れが高い高齢者）を把握するため、基本チェックリスト（日常生活動作等の調査）を実施するとともに介護予防教室を開催した。 (1) 二次予防事業 ① 二次予防事業対象者把握事業 ・ 基本チェックリスト発送件数 16,287件 ・ 基本チェックリスト実施者数 9,974人 ・ 二次予防事業対象者数 2,209人 ② 通所型介護予防事業 ・ どう～がっさん教室（運動器の機能向上プログラム） 実施回数：156回（6ヶ所）・参加実人数：76人・参加延人数：1,374人 ・ 歯がんじゅう教室（栄養改善・口腔機能向上複合プログラム） 実施回数：33回（3ヶ所）・参加実人数：27人（1次：11人、2次：16人） ・ 参加延人数：230人（1次：111人、2次：119人） (2) 一次予防事業 ① 介護予防普及啓発事業 ・ うるま体操習得塾（施設利用型介護予防教室） 水中プログラム 実施回数：109回、参加延人数：1,445人 筋力向上プログラム 実施回数：144回、参加延人数：1,937人 ・ はつらつ教室（出前型健康教育） 実施回数：62回、参加人数：1,647人 ・ どう～がっさん広場（出前型介護予防教室） 実施回数：24回（2会場で開催、8地区対象） 参加実人数：74人、参加延人数：352人 ・ 転ばぬ先の知恵教室（総合介護予防教室） 実施回数：30回（3ヶ所）、参加実人数：44人、参加延人数：357人 ② 地域介護予防活動支援事業 ・ ちばらな応援隊養成講座（介護予防サポーター養成事業） 実施回数：17回、参加実人数：15人、参加延人数：102人

4-3 高齢者が生きがいをもち、健康で安心して暮らせる環境づくりの推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【特別会計 福祉部 介護長寿課】						
地域支援事業 (包括的支援事業・任意事業)	68,628	39,200		14,164	15,264	◎包括的支援事業（事業費 59,059千円） (1)総合相談支援業務 地域包括支援センターに三職種（保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員）を配置し、高齢者に対する各種相談や支援を行った。また、5生活圏域に地域の相談窓口として高齢者相談センターを設置し、生活や介護に関する相談を受け、各種サービスの情報提供や支援等を行った。 ・地域包括支援センターにおける相談受付件数（延数）：748件 ・高齢者相談センター（いしかわ、具志川ひがし、具志川きた、よなしろ、かつれん）における相談受付件数（延数）：7,777件 (2)権利擁護業務 高齢者が、地域において尊厳ある生活を維持し、安心して生活を行うことができるよう、高齢者の権利擁護のため必要な支援を行った。 ・虐待に関する相談受付件数（延数）：149件 ・権利擁護に関する相談件数（延数）：52件 (3)包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 地域の介護支援専門員の資質向上を図るため、研修会の実施や制度に関する情報提供、また介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導助言を行った。 ・研修会：2回 役員会・幹事会：12回 ・ケアマネ支援件数（延数）：89件

4-3 高齢者が生きがいをもち、健康で安心して暮らせる環境づくりの推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【特別会計 福祉部 介護長寿課】 地域支援事業 （包括的支援事業・任意事業）						◎任意事業（事業費 9,569千円） 介護給付等費用適正化事業を実施し、介護保険の安定と適正な運営に取り組んだ。家族介護支援事業等を実施し、在宅で介護している家族等の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図った。また、食の自立支援サービス事業を実施し、調理が困難な在宅の独居高齢者等に対し、食事の提供を行い、ＱＯＬ（生活の質）の向上を図った。 成年後見制度利用支援事業を実施し、成年後見制度申立てに要する経費や成年後見人等の報酬の負担が困難な者に対し、助成を行った。 (1)食の自立支援サービス事業 ・利用実人数：28人 ・利用延人数：173人 ・配食数：2,264食 (2)家族介護者リフレッシュ事業（家族介護支援事業） ・実施回数：6回 ・参加人数：171人 (3)認知症高齢者見守り事業 ・認知症サポーター養成講座 実施回数：5回 参加人数：110人 (4)家族介護慰労金支給事業 ・支給人数：1人 ・支給金額：100,000円 (5)成年後見制度利用支援事業 ・市長申立て件数：4件 ・報酬助成対象者数：7人
【一般会計 福祉部 介護長寿課】 生きがい活動支援通所事業	30,584			433	30,151	在宅の高齢者に対し、生きがいと社会参加を促進するとともに、社会的孤立感の解消、自立生活の助長、要介護状態への予防を図る目的で実施した。 (1)中央型 ①委託先：社会福祉協議会 ・実施回数：100回 ・利用人数：57人 ・延人数：1,547人 ②委託先：与勝の里（津堅島） ・実施回数：100回 ・利用人数：17人 ・延人数：618人 (2)地域型（地域公民館ミニデイ） ・実施回数：737回 ・利用延人数：20,199人

4-4 未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 福祉部 児童家庭課】						
児童センター管理費	29,756				29,756	児童の健全育成を目的として、児童館（児童センター）を設置し、児童へ健全な遊びの場を提供し、体力増進に関する指導や児童クラブ活動及びレクリエーションに関する指導等を実施した。平成19年度から指定管理を実施している。 ・児童館（児童センター）数：5館
児童館建設事業	6,949	5,128		1,821		【沖縄振興特別推進交付金事業】 平成23年度に策定した「児童館整備に係る基本方針」に基づき勝連地域に建設する「きむたかこどもセンター（児童館）」に関する基本・実施設計並びに地質調査・造成設計業務を行った。
放課後児童クラブ環境改善事業	4,400	4,168			232	「沖縄県放課後児童クラブ運営ガイドライン」に基づいた望ましい環境を確保するため、老朽化した放課後児童クラブの環境整備を行った。 ・実施クラブ数：3カ所
子育て不安家庭等支援事業	456				456	地域の子育て不安を解消するため、子育てに関する講座や研修会を通し、児童虐待の早期発見と予防を図った。 ①子育て支援HOWTO講座 ・講座回数：1回 ・参加人数：40人 ②子育て応援カード「Welcome赤ちゃん」の送付 1,088件 ③臨床心理士カウンセリングの開催 ・開催回数：12回 ・延べ参加人数：26人
うるま市地域子育て活動支援事業	2,162			2,162		うるま市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱に基づき、子どもの居場所づくり子育て支援、地域活動との連携を推進し、自治会を中心とした子育てネットワークの形成や地域の子どもを見守り育ていく環境の整備を行った。 ・2クラブ（島しょ地域・自治会）【児童数10人未満】

4-4 未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 福祉部 児童家庭課】						
放課後児童健全育成事業	86,464	54,381		2,192	29,891	昼間保護者のいない家庭の小学校低学年児童等に対し、適切な遊びや生活の場を与え健全な育成を図るため、児童センター、保育園等の施設に設置された「学童クラブ」に対し補助金を交付することにより事業の推進を図った。 ・学童クラブ数：22クラブ（公営3・社会福祉法人4、個人等15） ・地域子育て活動支援事業：2クラブ（自治会）【児童数10人以上】
放課後児童クラブ支援事業	2,631	2,104			527	【沖縄振興特別推進交付金事業】 「うるま市地域子育て活動支援事業」に対し、コーディネーターを配置することで地域支援を充実させ、また市内の放課後児童クラブに対する指導・助言等、支援を行うことで資質の向上を図ることを目的に実施を行った。 ・コーディネーター2人配置
地域組織活動育成費	416				416	地域組織活動の推進を図り、地域ぐるみの健全育成に努めるため、児童館に母親クラブを設置している。 ・児童館（児童センター）数：3館
母子家庭自立支援事業	14,640	10,979			3,661	母子家庭の母の主体的な能力開発を支援するもので、給付により生活の負担軽減を図り、資格取得を容易にすることで自立支援を図った。 ・看護師や保育士等の資格取得を容易にするために支給する「高等技能訓練促進費」：11人
母子・父子家庭等医療費助成事業	56,000	27,999			28,001	母子・父子家庭の親と子及び養育者世帯の子に対し、医療費の一部を助成することにより、生活の安定と自立を支援し、保健福祉の向上を図るために実施した。 ・母子家庭対象者（母：2,146人、児童：3,281人） ・父子家庭対象者（父：329人、児童：539人） ・養育者家庭対象者（児童42人） ・支給延人数：18,964人

4-4 未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 福祉部 児童家庭課】						
乳幼児医療費助成事業	46,692	23,072			23,620	こどもの医療費の一部を助成することにより、こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、健全な育成に寄与することを目的に実施した。 ・通院 4歳未満（4歳に達した日の属する月の末日まで） ・入院 中学校卒業前（15歳に達した日以後最初の3月31日まで） ・支給延人数：38,946人 （平成24年4月1日～平成24年7月11日支払い分まで）
こども医療費助成事業	104,933	51,639			53,294	こどもの医療費の一部を助成することにより、こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、健全な育成に寄与することを目的に実施した。 ・通院 4歳未満（4歳に達した日の属する月の末日まで） ・入院 中学校卒業前（15歳に達した日以後最初の3月31日まで） ・支給延人数：88,551人 （平成24年7月12日～平成25年3月31日支払い分まで） ※予算の名称を「乳幼児」から「こども」へ変更した。
児童虐待防止ネットワーク事業	6,793				6,793	平成19年4月に「要保護児童対策地域協議会」を立ち上げ、児童虐待の早期発見と対応を図るとともに、相談業務等担当者が集い、情報交換を行うことにより支援体制の確立と担当者相互の資質の向上を図った。 要対協相談員数：3人（うちインテーク1人） ①要保護児童対策地域協議会 ・代表者会議：1回 ・実務者会議：2回 ・個別支援会議：100回 ②児童虐待防止・子育て支援研修会 ・研修会回数：1回 ・参加人数：51人 ③児童虐待防止月間研修会 ・研修会回数：1回 ・参加人数：52人

4-4 未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 福祉部 児童家庭課】						
家庭児童相談室費	2,045				2,045	家庭における適正な児童養育、その他家庭内における児童福祉の向上を図るため、家庭相談員を配置し相談業務を行った。 ・家庭相談員数：2人 ・継続支援件数：333件 ・新規相談件数：294件
女性福祉相談等事業	2,828	1,330			1,498	女性が抱えている様々な問題や悩み（DV等）について相談を受け、その問題解決のために必要な助言や情報提供を実施した。 ・相談員数：専任（嘱託）2人 ・相談人数：186人、延べ相談件数505件 （来所330件、電話149件、その他26件）
【一般会計 福祉部 保育課】						
新すこやか保育事業	42,352	34,772			7,580	認可外保育施設に入所している児童の健やかな発達・発育を促すとともに、認可外保育施設における安全で衛生的な環境の確保と入所児童の処遇向上を図る事を目的に、31施設で実施した。
安心こども基金特別対策事業 "（平成23年度繰越）	96,926 403,213	83,080 345,613		13,846 57,600		【緊急保育所整備事業】 待機児童解消施策として法人保育園の増改築を実施した。老朽施設の整備とあわせて定員増を行い、保育環境の改善を図った。 あかつき保育園60人→75人 （平成23年度繰越） ・かなさ保育園 70人→80人 ・にじの色保育園 60人→80人 ・こぞくら保育園 60人→80人 ・ハッピーネス保育園 90人→105人
きらめき保育事業	7,525				7,525	認可外保育施設に対する補助事業 入所児童処遇向上及び保護者の負担軽減を図ることを目的に、教材費を補助するとともに、新規に行事費を追加し拡充を図った。 ・実施施設：29施設

4-4 未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
【一般会計 福祉部 保育課】	千円	千円	千円	千円	千円	
配慮を要する子の巡回指導事業	1,025	819			206	【沖縄振興特別推進交付金事業】 公立・法人・認可外保育施設における「配慮を要する子」の保育充実のため専門指導員1名を配置し、巡回相談を行った。 ・保育施設の訪問：24施設 ・巡回相談実施施設数（延数）：21施設
法人保育所運営助成費	24,136				24,136	障がい児保育を実施する法人保育園（16園、対象児童30人）に対し運営費を助成した。
保育対策等促進事業助成費	127,469	84,979			42,490	【保育対策等促進事業】 子育てにおける多様なニーズに対応するために創設された事業で、延長保育、特定保育等を実施する法人保育園に対し助成を実施した。 ・延長保育24園実施、特定保育3園実施、休日保育1園実施
子育て支援交付金事業補助金	32,635	17,794			14,841	【子育て支援交付金事業】 家庭の支援及び子どもの福祉向上を図るため、法人保育園が行う事業へ補助を行った。 ・子育て支援センター事業：7園 ・一時預かり事業：4園
ファミリーサポートセンター運営費	3,600	1,800			1,800	【子育て支援交付金事業】 労働者の仕事と育児の両立を支援するため、援助を受けたい人で行いたい人が会員になり、育児の相互扶助を行うコーディネート業務について委託契約を行った。 ・利用件数：2,438件（利用会員数：1,340人） ・登録会員数：利用会員（1,004人） 援助会員（268人） 両方会員（68人） ・ファミリー・サポート・センター事業運営委託：NPO法人1団体
保育施設職員研修事業	2,969	1,250			1,719	【安心こども基金特別対策県補助金】 市内の公立・認可・認可外保育施設の職員を対象に資質向上の為の研修を行った。 ・研修会開催数：10回

5 市民とともに考え、築き上げるまちを育てます

5-1 パートナーシップで進めるまちづくりの推進

5-2 男女共同参画社会づくりの推進

5-3 地域コミュニティの充実・強化

5-4 安全で安心できる環境・体制づくりの推進

5-5 柔軟で効率的な行財政システムの確立

5-1 パートナースシップで進めるまちづくりの推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 企画部 企画課】						
地域活動支援助成事業	2,409			2,408	1	地域振興基金利子を活用し、自治会・NPO・ボランティア団体などの地域活動団体が実施する公益的な地域活動に対し助成を行った。 ・助成団体数：12団体
地域審議会運営費	514				514	新市建設計画の進捗管理に関する答申及び各地域のまちづくりに関する意見・提言の取りまとめを実施した。 ・地域審議会の開催（各地区開催3回） ・諮問に関する答申の取りまとめ（新市建設計画の進捗については、各地区とも概ね適正に執行されている旨の答申） ・各地区のまちづくりに関する意見・提言の取りまとめ
うるま市民憲章パネル製作事業	273			272	1	市民憲章の周知活動の一環として、市民憲章パネルの製作及び各自治会等への配布を実施 ・市民憲章パネル製作（66枚）
【一般会計 企画部 秘書広報課】						
盛岡市交流事業	2,405				2,405	岩手県盛岡市と友好都市盟約の締結を交わし、両市で記念事業を開催した。 ・盛岡市との友好都市締結調印式（平成24年7月31日～8月2日） うるま市から公式訪問団を含め、商工会・観光物産協会・友好の翼54名で盛岡市訪問。盛岡市沿岸部の被災地視察、さんさ祭りパレードに参加し、本市のPRを行った。 ・盛岡市・うるま市友好都市提携記念事業（平成24年10月19日～21日） 盛岡市より谷藤市長含む公式訪問団（商工会関係者、盛岡市議会議員団、盛岡市物産展関係者）をお迎えし、記念事業を開催した。 市長招宴・市内視察・友好の翼歓迎交流会・友好都市提携記念碑除幕式並びに記念植樹を実施。 うるま祭りで盛岡市を紹介（さんさ踊り・わんこそば大会・物産展） 今回の交流事業を通し、市民に対し「友好都市提携」をPRすることにより、両市の相互理解が図られ、今後、産業・教育・文化・スポーツ振興による両市の発展を促進する事業となった。

5-1 パートナーシップで進めるまちづくりの推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 企画部 情報課】						
自治公民館情報化推進事業	10,080				10,080	地域の拠点として情報化を推進する為、平成19年度に公民館へ設置したパソコンの入替を行った。 ・パソコン63台、プリンター58台 ※5自治会はプリンターの設置要望なし。(自治会で設置した複合機を利用)
【一般会計 総務部 総務課】						
文書管理費(新システム)	2,972				2,972	従来の文書管理システムから書庫管理機能・文書検索機能等を強化した新システムへの移行を行い、文書管理事務の効率化を図った。
【一般会計 議会事務局 庶務課】						
議員視察研修事業	2,702				2,702	県外の行政各分野の先進地を視察研修することにより、本市の健全・適切な行財政運営、さらなる住民福祉の向上、議会審議の活性化等を図るため、議員視察研修を行った。

5-2 男女共同参画社会づくりの推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 企画部 企画課】						
男女共同参画事業	1,082			100	982	男女が互いに人権を尊重し合い、責任を分かち合い、一人ひとりの個性と能力が発揮できる男女共同参画社会づくりを目指し、各種事業を実施した。 (主な事業実績) ①男女共同参画懇話会 「男女共同参画都市宣言」の宣言文策定。 (懇話会の開催：6回) ②男女共同参画の意識醸成のための啓発講座を開催。 (啓発講座の開催：3回 参加者数：110人) ③男女共同参画を推進するためのリーダー育成及び資質の向上を図る目的で男女共同参画国内外研修補助金交付 (交付人数：4人) ④男女共同参画社会づくりのための実践活動を行った団体に補助金を交付 (交付団体数：2団体)
男女共同参画都市宣言事業	2,498			2,460	38	男女が社会の対等な構成員として、互いの人権尊重し、責任を分かち合い性別にかかわらず、その個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現をめざす推進事業を行った。 市民の男女共同参画社会づくりに対する気運を高め、広く醸成する目的で内閣府との共催で、「男女共同参画都市宣言」を開催した。 ・開催日：平成25年1月26日(土) ・開催場所：うるま市民芸術劇場 ・参加者数：約700人

5-3 地域コミュニティの充実・強化

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
【一般会計 市民部 市民生活課】	千円	千円	千円	千円	千円	
消費者生活相談委託料 (市民生活管理費)	500	500				消費者生活相談を本庁の市民相談室に開設し、相談業務を実施した。 ・毎週水曜日 午前10時～午後4時 相談件数120件
自治振興管理費	184,979			2,500	182,479	自治会組織と連携を図るため、委託及び補助金の交付を実施した。 (主な事業経費) ①63自治会へ1名を委託、人口4千人以上の自治会については2名委託。 ・行政事務委託料 : 172,581千円 ②63自治会へ自治会運営振興の目的で補助金を交付した。 ・補助金交付 : 9,898千円 ③宝くじの普及広報事業(一般コミュニティ助成事業) ・補助金交付 : 2,500千円 (大田自治会945千円、平良川自治会865千円、兼箇段自治会690千円)
平良川地区コミュニティ供用施設 建設事業	44,940	8,836		36,104		平良川地区コミュニティ供用施設建設事業 ・平良川公民館 総工事費費用: 98,865千円 延べ床面積: 329.94㎡ (歳入)・国庫補助金: 7,739千円・県補助金: 1,097千円 ・指定寄付金: 36,104千円 (歳出)・建築工事: 32,755千円・設計・監理費: 12,185千円 ※平成24年度着工～平成25年度完成予定事業
昆布地区学習等供用施設建設事業	50,343	10,316		40,027		昆布地区学習等供用施設建設事業 ・昆布公民館 総工事費費用: 114,188千円 延べ床面積: 348.88㎡ (歳入)・国庫補助金: 10,316千円・指定寄付金: 40,027千円 (歳出)・建築工事: 39,286千円・設計・監理費: 11,057千円 ※平成24年度着工～平成25年度完成予定事業
宮前地区公民館増築事業	2,500				2,500	宮前地区公民館増築事業 ・宮前公民館 総工事費費用: 5,987千円 延べ床面積: 28.09㎡ (歳入)・うるま市補助金: 2,500千円・区民負担金: 3,487千円 (歳出)・建築工事: 5,223千円・設計・監理費: 464千円 ※施工主は、自治会となるため補助金のみ予算計上

5-4 安全で安心できる環境・体制づくりの推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 総務部 総務課】						
緊急情報伝達施設強化整備事業	2,415	1,932	483			【沖縄振興特別推進交付金事業】 洲崎及び近隣地域への企業や住宅の進出による防災行政無線の難聴地域解消を目的に、子局の増設にかかる設計業務及び工事等を計画した。 平成24年度は設計業務を実施した。
平安座地区コミュニティ防災センター改修事業	2,951				2,951	平安座地区コミュニティ防災センターの防災機能強化を目的に施設の長寿命化対策と新たな電気及び機械設備の整備に向け、平成24年度は設計業務を実施した。
災害時通信手段多重化整備事業	3,354	2,682			672	【沖縄振興特別推進交付金事業】 大規模自然災害発生時に孤立のおそれがある島しょ地域や低地帯地域住民等の安全を確保するため、通信手段（戸別受信機の増設、衛星電話の整備）の多重化を図った。 ・増設した戸別受信機数：33台 ・整備した衛星電話数：6台
津波対策緊急事業計画作成 委託業務（防災対策費（繰越）） （平成23年度繰越事業）	5,040				5,040	本市の低地帯地域に居住する市民や企業等の安全・安心を確保するため、津波対策緊急事業計画書（緊急一時避難場所や避難路、海拔表示板の設置等）を作成した。
自主防災組織育成事業	6,275			6,200	75	新たに結成された自主防災組織（平安座、屋慶名、比嘉）に対して防災資機材整備費用を助成し、地域防災力の向上を図った。 財源は、コミュニティ助成事業と地域振興基金の利子を活用した。 ・平成24年度末の組織数：8団体（10自治会） 平安座地区：2,100千円 屋慶名地区：2,075千円 比嘉地区：2,100千円

5-4 安全で安心できる環境・体制づくりの推進

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 企画部 企画課】						
石油貯蔵施設立地対策等交付金 積立事業	62,800	62,800				石油貯蔵施設立地対策等補助金を活用し、市消防職員の災害対応能力の維持・向上に資する訓練塔整備に向けた基金への積立てを実施。 ・石油貯蔵施設立地対策等補助金による積立額：62,800千円
【一般会計 消防本部 総務課】						
車両購入事業	59,711	59,535			176	【水槽付消防ポンプ自動車（Ⅱ型）購入事業】 多様化する災害に対応できる消防、機動力の強化と災害発生時の被害軽減を図るため、消防資機材及び消防車両の整備を図った。
消防機械器具購入事業	5,623	4,498			1,125	【沖縄振興特別推進交付金事業】 市民や観光客の安心安全を確保するとともに、水難事故等への迅速な対応や被害の軽減を図るため、潜水資機材等の整備を行った。 ・交付対象事業費：5,623千円 交付率 8/10
原子力艦防災活動資機材等整備事業	25,505	20,403			5,102	【沖縄振興特別推進交付金事業】 原子力艦が寄港するホワイトビーチ地区での原子力災害に備え、線量計及び防護服等を整備することにより、危機管理の強化を図った。 ・交付対象事業費：25,504千円 交付率 8/10
消防防災通信基盤整備事業 (平成23年度繰越)	1,659	829	800		30	消防防災通信基盤を整備することにより、津波予報や緊急地震速報等の情報伝達がより迅速になり、防災・危機管理体制の充実を図った。
【一般会計 市民部 市民生活課】						
防犯灯設置事業補助金 (防犯対策管理費)	3,960				3,960	防犯灯を設置、夜間の通行人の安全確保と犯罪の防止に取り組んだ。 ・132基×30千円＝3,960千円
交通安全推進協議会補助金 (交通安全対策管理費)	995				995	交通安全関係機関、民間団体及び会員等との連携のもとに、交通安全活動を行っている交通安全推進協議会に対する補助金。

5-5 柔軟で効率的な行財政システムの確立

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 総務部 職員課】						
職員研修事業費	3,795			1,318	2,477	市職員の自主性及び積極性を促すため、各種研修を実施した。 (主な研修) (1) 県外研修派遣事業 市町村職員中央研修所等の専門実務及び自治政策研修等へ28名、自治大学校へ1名の職員派遣を行った。事業費：2,486千円 (2) 一般職員及び管理職研修事業 保育所職員対象でメンタルヘルス研修、人事評価基本研修を実施。人事評価基本研修については、新たな人事制度導入である為、職員への制度の理解と共通認識をもってもらうため、円滑に実施できることを目的とし実施した。事業費：644千円 (3) 中部広域ゆがふう塾等派遣事業 中部広域市町村圏事務組合「ゆがふう塾研修」へ2名の派遣を行った。事業費：21千円 (4) 各種助成事業 自主研究グループ1件、資格取得助成5件に対し助成金を交付した。事業費：85千円 (5) 政策形成事業 3市(うるま市・沖縄市・宜野湾市)合同の中堅職員並びに係長級の政策形成宿泊研修を実施。本市からは19名が受講した。事業費：559千円
【一般会計 企画部 企画課】						
地域振興基金積立事業	7,866			7,866		(事業内容) 地域振興基金の運用益を活用し、地域振興基金への積立てを実施 (経費の内訳) ・基金積立金：7,866千円 (実績) ・定期預金等による運用益：7,866千円 ・平成24年度末地域振興基金残高：3,368,052千円

5-5 柔軟で効率的な行財政システムの確立

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 企画部 企画課】						
行政経営マネジメント導入事業	6,164				6,164	本市の財政状況の動向を見据え、行財政運営の健全化を図るため行政評価を柱とした行政経営マネジメントを平成23年度より導入し、施策・事務事業評価及び事務事業優先度評価を実施するための研修事業を実施した。
中部広域市町村圏事務組合負担金	13,390				13,390	中部地区9市町村で構成される中部広域市町村圏事務組合に対し、域内にまたがる課題解決に向けた共同ソフト事業を行い、圏域全体の振興を図るための負担金。 ※主な事業：おきなわマラソン、最上広域圏派遣交流及び受入事業、最上広域圏大産業まつり出展事業、中部トリムマラソン、人材育成事業（ゆがふう塾等）、共同事務処理に関する調査研究事業。
【一般会計 総務部 庁舎建設室】						
統合庁舎建設事業	37,457		23,900		13,557	統合庁舎建設に伴う基本設計、実施設計業務及びその他関連する業務を行い、庁舎建設工事の着工に向けた設計資料等の整備を行った。 (主な事業経費) ＜委託料＞ ・うるま市庁舎実施設計委託料 前金払分 25,200千円（起債95%） ・うるま市庁舎地質調査業務（その2）委託料 6,845千円 ・うるま市庁舎電波障害調査業務委託料 144千円 ＜手数料＞ ・うるま市庁舎 建築物性能評価手数料 1,500千円 (平成23年度繰越 主な事業経費) ＜委託料＞ ・うるま市庁舎基本設計委託料 39,987千円 ・うるま市庁舎地質調査業務（その1）委託料 5,171千円
〃（平成23年度繰越）	45,778				45,778	

５－５ 柔軟で効率的な行財政システムの確立

事業名	事業費 (決算額)	財 源 内 訳				主要施策の実績等の説明
		国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
【一般会計 総務部 行政改革推進室】						
公共施設等マネジメント計画 策定事業	8,505				8,505	本市では、合併に伴い同じ機能の公共施設の重複が見られ、さらに統合庁舎建設に伴う各庁舎の跡利用について問われている。 そのため、公共施設等の将来のあり方について見直す必要があり、「公共施設等の最大限の有効活用と市民の利便性の向上」を目標に掲げ、基本方針、基本計画策定に向けて取り組んでいる。 (実績) 公共施設等の実態を把握するため、各施設所管課に対し「施設調査シート」の作成を依頼した。その情報を基に市勢状況（人口・財政など）および公共施設等の現状を整理し、「うるま市公共施設等白書」を作成した。
【一般会計 総務部 納税課】						
電話催告システム導入事業	24,444				24,444	徴収事務の効率化・滞納整理の強化を図ることを目的に、電話催告システムの構築を図った。 平成25年4月1日から民間委託を活用し、効率よく電話催告業務を行い、徴収率の向上に繋げる。 また、本システムは、国保税・介護保険料・小中学校給食費等の催告や呼びかけ等、多様に活用できるシステムとなっている。 電話催告システム導入後、電話催告業務を民間委託することによって、納め忘れによる滞納防止や初期滞納者への早期折衝などの迅速な対応が期待できる。
【一般会計 企画部 情報課】						
庁内情報化事業	14,626				14,626	老朽化したパソコンの入替を行うことにより、行政事務の効率化を図った。 ・入替パソコン台数：140台